

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	1	子育て	施策責任課	健康課	
	施策	1	結婚・妊娠・出産支援の充実	施策責任課長	山科 雅寛	
	10年後の 目指すべき状態	若い世代が結婚に対して希望を持ち、安心して妊娠・出産することができる			総合政策課	
	小施策	①	結婚を希望する方への支援の充実			施策構成課
		②	安心して子どもを産み、健やかに育てるための支援			
		③				
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
出生数 (山形県保健福祉統計年報)※2年後に公表の数値	241人 (H30)	実績	189 (R1)					→
合計特殊出生率 (最上地域の概況)※2年後に公表の数値	1.59 (H30)	実績	1.39 (R2)					↑
「妊産婦や乳幼児の健診や相談が充実している」と回答した市民の割合(市民アンケート)	21.7% (R2)	実績	24.8					↑
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	年間婚姻数(山形県保健福祉統計年報) ※2年後に公表の数値	133組 (H30)	実績	140					133
			達成度	105.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	妊娠出産の相談体制について満足している者の割合	92.3% (R1)	実績	89.3					95
			達成度	94.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	合計特殊出生率を上げるためには、婚姻数、有配偶出生率を増加させる必要がある。婚姻数の増加に対しては最上広域婚活事業、結婚新生活支援事業が寄与しており、有配偶出生率の増加に対しては特定不妊治療助成事業が寄与している。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	特定不妊治療助成事業は、出生数、合計特殊出生率の増加に直接寄与する事業であり、申請数も年々増加傾向にあるため小施策②において優先度を◎にした。また、小施策①において結婚活動支援事業は休廃止とするため優先度を△にした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	育児・介護休業法の改正(2022年10月1日施行)により、男性の育児休業が取得しやすくなることから、母子健康手帳交付時やプレママ広場(母親学級)等で周知し、取得を促していくことで、より妊娠、出産、育児に対するハードルが下がることが期待される。
二次	行政評価推進委員意見	男性の育児休業制度の改正など、男性の育児参加が今後は重要になる。「プレママ」「母子保健」など名称や内容を改める必要があるのではないか。 特定不妊治療費助成事業は出生率に直結するものであり拡大が望ましい。

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業費(決算)			R4総事業費(予算)			R5総事業費(予算)			優 先 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
						うち特財	うち特財	うち特財	うち特財	うち特財	うち特財	うち特財	記号	成果			コスト	記号	成果	コスト		
1	①	1-1-①-1 ソフト(任)	結婚活動支援事業		総合政策課	2,686	133	1,872	74				△	⑦	休廃止	皆減						
2	①	1-1-①-2 補・負(ソ)	最上広域婚活事業		総合政策課	1,788	0	1,703	0					③	現状維持	現状維持						
3	①	1-1-①-3 補・負(ソ)	結婚新生活支援事業		総合政策課	4,991	900	4,503	1,200				●	①	拡充	拡大						
4	②	1-1-②-1 ソフト(任)	プレママ保健事業		健康課	5,509	70	5,456	70					③	現状維持	現状維持						
5	②	1-1-②-2 ソフト(任)	母子保健事業		健康課	9,732	277	9,786	335				●	③	現状維持	現状維持						
6	②	1-1-②-3 ソフト(義)	乳幼児健診事業		健康課	12,205	0	2,206	0					③	現状維持	現状維持						
7	②	1-1-②-4 補・負(ソ)	特定不妊治療費助成事業		健康課	5,617	0	3,498	0				◎	①	拡充	拡大						
8																						
9																						
10																						
11																						
12																						
13																						
14																						
15																						
16																						
17																						
18																						
19																						
20																						
21																						
22																						
23																						
24																						
25																						
26																						
27																						
28																						
29																						
30																						
31																						
						総事業費	42,528	29,024	0													
						対前年比	-	68.2%	0.0%													

1. 基本事項

総合計画	柱	1	子育て	施策責任課	子育て推進課	
	施策	2	子どもの教育・保育環境の充実	施策責任課長	加藤 功	
	10年後の 目指すべき状態	教育や保育サービスを受けることで、希望する子育てや働き方ができている				社会教育課
	小施策	①	ニーズにあわせた教育・保育支援の提供			施策構成課
		②	子どもの居場所づくりの推進			
		③	教育・保育施設環境の整備			
④		子どもの遊びの場等の充実				
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
4月1日現在の待機児童数 (子育て推進課調べ)	0人 (R2)	実績	0	0				→
「希望する子育てや働き方ができている」と回答した市民の割合(市民アンケート)	15.6% (新規)	実績	16.0					↑
		実績						
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	「子育てしながら働くことができる保育環境が充実している」と回答した市民の割合(市民アンケート)	21.4 (新規)	実績	23.3					25
			達成度	93.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	ファミリー・サポート・センター延べ利用者数 (子育て推進課調べ)	174人 (R1)	実績	225					200
			達成度	112.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	放課後児童クラブ待機児童数(各年5月1日現在)	12人 (R2)	実績	1	10				0
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	4月1日現在の待機児童数(再掲)	0人 (R2)	実績	0	0				0
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
④	「子どもの遊び場が充実している」と回答した市民の割合(市民アンケート)	12% (R2)	実績	7.3					22
			達成度	33.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	本市では、女性の就業率が高いことに加え、多様化する就労形態、社会経済状況の変化が、家庭や地域を取り巻く環境に大きな影響を与えており、それに伴い、通常の保育ニーズだけではなく、延長保育、乳児保育、一時預かり、病児・病後児保育、医療的ケア児への対応など多様な保育ニーズへの対応が必要となっている。さらに、多様化する社会経済状況の変化は、結果的に子どもを取り巻く環境の複合的な問題も生み出すきっかけとなっている。ファミリー・サポート・センター事業、放課後児童健全育成事業、子ども食堂支援事業、わらすこ広場管理運営事業など市で実施しているすべての子育て支援事業が、多様な保育サービスや子どもの居場所等の支援に貢献している。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を○、△にした事務事業の理由	日新放課後児童クラブ整備事業及び公立保育所整備事業については、老朽化する施設に対し、児童の安全、安心な保育環境の早急な対応が必要ことから優先度を○としている。私立幼稚園教育振興事業補助金については、幼稚園は、子ども・子育て支援新制度により、利用者負担は無償化され、「施設型給付費」により、国、県、市による財政支援をしているため△とした。児童館等運営事業については、令和4年度に本合海児童センターの廃止やR5年度には升形児童館の集団指導の廃止が予定されているなど利用児童数の減少による、需要の減少が著しいため△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	共働き世帯や核家族世帯が増加する中、保護者が希望する子育てや働き方に柔軟に対応するためには、多様な保育サービスへの取り組みが必須となる。その取り組みへの対応には、主に保育士などのマンパワーの確保が重要となる。そのため、保育所における保育士や放課後児童クラブにおける支援員の給与などの待遇改善や、保育士等の資格取得のための支援など、継続して保育士等として勤務するための環境改善が必要である。また、特別な配慮が必要な児童の増加に伴い、そのための人員の確保や特別な配慮を必要とする児童への対応など、保育士を育成するための支援が必要である。
二次	行政評価推進委員意見	子育て施策に特化していることを市外への見せ方について工夫が必要である。

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
						費(決算)	費(予算)	費(予算)			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
						うち特財	うち特財	うち特財								
1	①	1-2-①-1 補・負(ソ)	私立幼稚園教育振興事業補助 金交付事業		子育て推進課	1,934 0	1,549 0			△	⑦	休廃止	皆減	③	現状維持	現状維持
2	①	1-2-①-2 ソフト(義)	市立保育所管理運営事業		子育て推進課	113,133 12,511	133,034 11,197		●		-	-	-			
3	①	1-2-①-3 補・負(ソ)	認可外保育施設乳幼児育 成支援事業		子育て推進課	6,729 936	13,216 3,222				③	現状維持	現状維持			
4	①	1-2-①-4 ソフト(任)	児童館等運営事業		子育て推進課	46,767 708	31,564 98			△	③	現状維持	現状維持			
5	①	1-2-①-5 ソフト(義)	地域子ども・子育て支援事業		子育て推進課	43,702 29,134	45,978 30,650				-	-	-			
6	①	1-2-①-6 ソフト(任)	ファミリー・サポート・センター事 業		子育て推進課	6,272 3,172	5,134 3,172				③	現状維持	現状維持			
7	②	1-2-②-1 補・負(ソ)	放課後児童健全育成事業(放 課後児童クラブ)		子育て推進課	118,362 66,322	111,318 76,690		●		③	現状維持	現状維持			
8	②	1-2-②-2 補・負(ソ)	子ども食堂支援事業		子育て推進課	756 0	1,273 0				③	現状維持	現状維持			
9	②	1-2-②-3 ソフト(任)	放課後子ども教室推進事業		社会教育課	2,169 228	3,616 964				③	現状維持	現状維持			
10	③	1-2-③-1 法定受託	子どものための教育・保育 給付支給事業		子育て推進課	1,082,360 680,118	1,144,254 716,576		●		-	-	-			
11	③	1-2-③-2 施設(整)	公立保育所整備事業		子育て推進課	5,034 0	41,631 23,300			◎	①	拡充	拡大			
12	③	1-2-③-3 施設(整)	民間立保育施設等整備費補助 事業		子育て推進課	0 0	58,700 38,135				③	現状維持	現状維持			
13	④	1-2-④-1 ソフト(任)	わらすこ広場管理運営事業		子育て推進課	25,221 0	25,269 0		●		③	現状維持	現状維持			
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
総事業費						1,452,439	1,616,536	0								
対前年比						-	111.3%	0.0%								

R 4

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	1	子育て	施策責任課	子育て推進課	
	施策	3	子育て家庭に寄り添う支援の充実	施策責任課長	加藤 功	
	10年後の 目指すべき状態	子育て世帯の不安や負担が軽減され、地域の中で、子どもが健やかに成長している			学校教育課	
	小施策	①	相談支援や情報提供の充実			施策構成課
		②	経済的負担の軽減			
		③	支援を必要とする子どもと家庭への支援			
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
地域子育て支援拠点の延べ利用者数 (子育て推進課調べ)	5216 (R1)	実績	3186					→
「子育ての相談・支援体制が充実している」と回答した市民の割合(市民アンケート)	13.3 (R2)	実績	16.5					↑
		実績						
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	地域子育て支援拠点の延べ利用者数(再掲)	5216	実績	3,186					5,200
		(R1)	達成度	61.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	「子育てにおける経済的負担が軽減されている」と回答した市民の割合(市民アンケート)	15.6	実績	17.5					20
		(新規)	達成度	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	家庭児童相談取扱件数 (子育て推進課調べ)	484	実績	61.3					510
		(R1)	達成度	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	「子育ての相談・支援体制が充実している」と回答した市民の割合を増加させるためには、多様な保護者のニーズに対応し、身近な地域での子育て支援体制の整備が必要である。経済的な負担軽減には、子育て医療給付事業、児童手当支給事業、保育料等の免除事業が有効であり、不安の軽減には、子育て支援センター事業、家庭児童相談事業、子ども家庭総合支援拠点事業による相談体制の充実が有効である。支援体制の充実には、児童扶養手当支給事業、就学援助費交付事業、障がい児保育事業、乳幼児期からの特別支援活動事業が有効である。さらに子育てに関する支援体制を充実させるため、有効な経済的な負担軽減や、子育て支援事業の周知を図ることも必要である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	「子育て医療給付事業」は、現在、中学3年生までの児童の医療費を助成する事業である。令和5年度から、高校3年生までに対象者を拡大することで、全ての子育て世帯の経済的な負担や不安の軽減を図り、子どもの健やかな成長に資することから、小施策②において優先度を◎とした。小中学校等新入学祝い金支給事業については、報償費という性質上、他の事業と比較すると、緊急性が低いことから優先度を△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	子育てに関する事業、情報は複数課にわたっており、これまで、各課で多くの事業を展開してきたところであるが、その事業や情報の周知に関しては、個別に周知しているため、市の子育て施策に関する情報が、効果的、効率的に市民などに伝わっていない状況があった。このことから、子育てに関する事業、情報をパッケージ化し、わかりやすく、メディアを駆使して効果的に発信する必要がある。
二次	行政評価推進委員意見	これからの子育て支援事業については、出生率の向上や定住に繋がる支援を考える必要がある。

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
						費(決算)	費(予算)	費(予算)			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
						うち特財	うち特財	うち特財								
1	①	1-3-①-1 ソフト(任)	地域子育て支援センター事業		子育て推進課	30,913	31,796		●		③	現状維持	現状維持			
						4,075	5,214									
2	①	1-3-①-2 ソフト(任)	家庭児童相談事業		子育て推進課	3,155	5,778				③	現状維持	現状維持			
						0	0									
3	①	1-3-①-3 ソフト(任)	子ども家庭総合支援拠点事業		子育て推進課	6,676	724				③	現状維持	現状維持			
						1,477	724									
4	②	1-3-②-1 ソフト(任)	多子世帯保育料・副食費免除事業		子育て推進課	11,287	12,841				③	現状維持	現状維持			
						4,196	6,200									
5	②	1-3-②-2 ソフト(任)	子育て支援医療給付事業		子育て推進課	100,716	129,402		●	◎	①	拡充	拡大			
						30,673	40,462									
6	②	1-3-②-3 法定受託	児童手当支給事業		子育て推進課	452,778	451,794				-	-	-			
						375,135	376,626									
7	②	1-3-②-4 ソフト(任)	病児保育事業利用助成事業		子育て推進課	1,226	1,373				③	現状維持	現状維持			
						0	0									
8	②	1-3-②-5 ソフト(任)	小中学校等新入学祝い金支給事業		子育て推進課		16,968			△	③	現状維持	現状維持			
							0									
9	③	1-3-③-1 ソフト(任)	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		子育て推進課	756	949				③	現状維持	現状維持			
						0	100									
10	③	1-3-③-2 ソフト(義)	未熟児養育医療給付事業		子育て推進課	2,748	2,454				-	-	-			
						1,226	959									
11	③	1-3-③-3 法定受託	児童扶養手当支給事業		子育て推進課	169,354	170,275				-	-	-			
						55,443	55,760									
12	③	1-3-③-4 ソフト(義)	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費交付事業		学校教育課	26,168	40,221				-	-	-			
						1,159	2,390									
13	③	1-3-③-5 ソフト(任)	障がい児保育支援事業		子育て推進課	13,486	14,293				③	現状維持	現状維持			
						0	0									
14	③	1-3-③-6 ソフト(任)	乳幼児期からの特別支援活動事業		子育て推進課	9,607	3,551		●		③	現状維持	現状維持			
						118	132									
15	③	1-3-③-7 ソフト(任)	要保護児童対策関連事業		子育て推進課	4,158	4,118				②	拡充	現状維持			
						0	0									
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
総事業費						833,028	886,537	0								
対前年比						-	106.4%	0.0%								

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	2	教育	施策責任課	学校教育課		
	施策	1	社会を主体的に生き抜く力を育む学校教育の推進	施策責任課長	杉沼 一史		
	10年後の 目指すべき状態	児童・生徒が意欲的に学び合い、生きる力が身についている			施策構成課	教育総務課	
	小施策	①	心の教育の充実				
		②	生きる力を育む学力の育成				
		③	児童・生徒の健康と体力の向上				
④		特別な配慮が必要な児童・生徒への支援体制の充実					
⑤							

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
いのちの教育、心の教育の推進 (教員の自己評価)	72.7% (R1)	実績	92.1					↑
標準学力検査の標準学力との比較 (全国標準学力検査)	小:標準を上回る、中:標準並み (R1)	実績	小:標準を上 回る、中:標 準並み					↑
体力テストの全国標準との比較 (体力テスト)	小:標準並み、中:標準並み (R1)	実績	小:標準並 み、中:標準 並み					↑

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	いのちの教育、心の教育の推進(再掲) (教員の自己評価)	72.7% (R1)	実績	92.1					80
			達成度	115.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	標準学力検査の標準学力との比較(再掲) (全国標準学力検査)	小:標準を上回る、中:標準並み (R1)	実績	小:標準を上 回る、中:標 準並み					全国標準を2ポイント以上上回る
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	授業改善の取り組み (学校評価)	72.3% (R1)	実績	92.5					80
			達成度	115.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	1日の中に読書に親しむ時間がある子どもの割合 (全国学力学習状況調査)	80.0% (R1)	実績	79					85
			達成度	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	体力テストの全国標準との比較(再掲) (体力テスト)	小:標準を上回る、中:標準並み (R1)	実績	小:標準並 み、中:標準 並み					全国標準を上回 る
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
④	個別指導計画・個別支援計画の活用 (学校教育課調べ)	85.2 (新規)	実績	85.2					85
			達成度	100.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するた めに不足している取組/過剰な 取組	いのちの教育、心の教育の推進のためには、全ての教育活動を通じた「いのちの教育」の推進と、計画的な教育活動の展開が必要である。また「生きる力を育む学力の育成」のためには、授業改善、情報教育の推進、読書活動の充実など更なる推進が必要である。学力等検査事業における検査結果の評価を分析し、学校や教育研究所の研修等において指導法の改善を行っている。いずれの事業も施策の実現には必要不可欠であり、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事 務事業の理由	GIGAスクール構想により整備されたタブレット端末が令和3年度学校に本格的に導入され、国では、令和5年度までに「十分に活用できる環境の実現を目指すこと」が示されている。教員のスキル向上、授業支援、研修等のサポートのために、今年度からICT支援員を各校に派遣している。今後これらの支援員を最大限に活用し、ICT教育を推進していく必要があるため、小施策②において優先度を◎とした。これを受け、会議・研修が中心の「教育研究所運営事業」についてコストを現状維持とし優先度△とした。
	施策の成果をあげるた めに必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記 載不要	
二次	行政評価推進委員意見	

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
						費(決算) うち特財	費(予算) うち特財	費(予算) うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	2-1-①-1 ソフト(任)	学校経営指導		学校教育課	3,780 0	2,995 0				③	現状維持	現状維持			
2	①	2-1-①-2 ソフト(任)	教育相談事業		学校教育課	7,533 0	8,458 0		●		③	現状維持	現状維持			
3	①	2-1-①-3 ソフト(任)	いじめ防止対策事業		学校教育課	1,136 0	1,263 0				③	現状維持	現状維持			
4	②	2-1-②-1 ソフト(任)	授業改善事業		学校教育課	2,907 0	3,721 0		●		③	現状維持	現状維持			
5	②	2-1-②-2 ソフト(任)	学力等検査事業		学校教育課	4,203 0	5,266 0				③	現状維持	現状維持			
6	②	2-1-②-3 ソフト(任)	国際理解教育・外国語教育推進事業		学校教育課	14,929 0	21,713 0				③	現状維持	現状維持			
7	②	2-1-②-4 ソフト(任)	学校図書館図書整備事業		教育総務課	6,605 0	6,599 0				②	拡充	現状維持			
8	②	2-1-②-5 ソフト(任)	学校・家庭・地域の連携協働推進事業		学校教育課	14,834 0	15,168 0				③	現状維持	現状維持			
9	②	2-1-②-6 ソフト(任)	情報教育推進事業		教育総務課	48,961 1,320	56,823 0			◎	②	拡充	現状維持			
10	②	2-1-②-7 ソフト(任)	教育研究所運営事業		学校教育課	2,571 0	2,585 0			△	③	現状維持	現状維持			
11	②	2-1-②-8 補・負(ソ)	教育研究センター運営事業		教育総務課	24,866 0	25,757 0				-	-	-			
12	③	2-1-③-1 ソフト(任)	学校教育体育・文化振興事業		学校教育課	2,342 0	4,861 0				③	現状維持	現状維持			
13	③	2-1-③-2 ソフト(義)	学校保健対策事業		学校教育課	18,678 0	16,974 0				-	-	-			
14	③	2-1-③-3 ソフト(任)	学校給食管理運営事業		学校教育課	137,950 0	141,145 0		●		③	現状維持	現状維持			
15	④	2-1-④-1 ソフト(任)	児童生徒の個別支援事業		学校教育課	42,155 0	43,758 0				③	現状維持	現状維持			
16	④	2-1-④-2 ソフト(任)	巡回相談		学校教育課	2,209 0	1,985 0		●		③	現状維持	現状維持			
17	④	2-1-④-3 ソフト(任)	教育支援		学校教育課	1,230 0	3,195 0				③	現状維持	現状維持			
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
						総事業費	336,889	362,266	0							
						対前年比	-	107.5%	0.0%							

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	2	教育	施策責任課	学校教育課	
	施策	2	地域に根ざした学校づくりの推進	施策責任課長	杉沼 一史	
	10年後の 目指すべき状態	児童・生徒が地域に関心を持ち、良さを理解し、ふるさと新庄への愛着が育まれている			教育総務課	
	小施策	①	特色ある小中一貫教育の推進			社会教育課
		②	地域とともにある学校づくりの推進			
		③				
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
「地域の行事に参加している」と答えた人の割合(全国学力学習状況調査)	小学:89.5%、中学:78.4% (R1)	実績	小学:64.2%、 中学:53.7%					↑
「新庄や自分の住んでいる地域が好きだ」と回答した児童・生徒の割合(学校評価)	89.2 (R1)	実績	90.4					↑
		実績						
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	小中が連携・交流した授業、教材作り、行事、児童生徒の活動、研修等の回数(学校教育課調べ)	23.4 新規	実績	23.4					30
			達成度	78.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	学校運営協議会設置数(社会教育課調べ)	1 (R2)	実績	2					9
			達成度	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	地域に根ざした学校づくりを推進するためには、地域と学校の協働体制を構築していく必要がある。「地域の行事に参加している」、「新庄や自分の住んでいる地域が好きだ」と回答した児童・生徒の割合を増加させるためには、学校のつばさ支援事業やふるさと学習推進事業が寄与しており、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	今年度、市内全校に「学校運営協議会」が設置された。保護者や地域住民、関係団体等と子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を進めるため、小施策②において優先度を◎とした。これを受け、教育活動の実践を委託している「学校のつばさ支援事業」についてコストを現状維持とし、優先度△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	
二次	行政評価推進委員意見	

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価		二次評価		
						費(決算)	費(予算)	費(予算)			記号	成果	コスト	記号	成果
						うち特財	うち特財	うち特財							
1	①	2-2-①-1 ソフト(任)	小中一貫教育推進事業		学校教育課	3,273 0	3,447 0		●		③	現状維持	現状維持		
2	①	2-2-①-2 施設(整)	小中一貫教育校整備事業		教育総務課	2,813,612 2,506,696	706,472 627,700				③	現状維持	現状維持		
3	①	2-2-①-3 ソフト(任)	学校のつばさ支援事業	※	学校教育課	4,983 0	4,973 0				③	現状維持	現状維持		
4	②	2-2-②-1 ソフト(任)	学校のつばさ支援事業		学校教育課	4,983 0	4,983 0		●	△	③	現状維持	現状維持		
5	②	2-2-②-2 ソフト(任)	ふるさと学習推進事業		学校教育課	227 0	225 0				③	現状維持	現状維持		
6	②	2-2-②-3 ソフト(任)	学校運営協議会推進事業	※	社会教育課	2,523 11	6,259 264			◎	③	現状維持	現状維持		
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
総事業費						2,829,601	726,359	0							
対前年比						-	25.7%	0.0%							

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	2	教育	施策責任課	教育総務課	
	施策	3	安全安心な教育環境の整備	施策責任課長	平向 真也	
	10年後の 目指すべき状態	児童・生徒が安全安心に学校生活を送ることができ、学習に必要な教育環境が充実している			施策構成課	学校教育課
	小施策	①	信頼される学校づくりの推進			
		②	学校施設の整備・充実			
		③	登下校の安全安心の確保			
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
老朽化対策を必要とする学校数 (教育総務課調べ)	8校 (R2)	実績	7					↓
「学校教育に対する信頼」について保護者のプラス評価の割合(学校評価)	78.9% (R1)	実績	91.5					↑
「学校に居場所がある」と回答した児童・生徒の割合(学校評価)	91.5 (新規)	実績	91.5					↑
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	「学校教育に対する信頼」について保護者のプラス評価の割合(再掲)	79%	実績	91.5					85
		(R1)	達成度	107.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	「学校に居場所がある」と回答した児童・生徒の割合(再掲)	91.5%	実績	91.5					92
		(新規)	達成度	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	エアコン設置率(教育総務課調べ)	66%	実績	69.7					75
		(R2)	達成度	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	LED改修率(教育総務課調べ)	9%	実績	11.7					20
		(R2)	達成度	58.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	通学中の交通事故件数(学校教育課調べ)	4件	実績	2					0
		(R1)	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	小施策1「信頼される学校づくりの推進」に向け、小中一貫教育を柱に、学年・学級経営を充実させるとともに、部活動指導員を活用し働き方改革を進め、教職員が児童生徒に向き合う時間を確保することが肝要である。小施策2「学校施設の整備・充実」に向け、教材備品を整備するとともに、計画的に工事、修繕等を進め、学校施設の長寿命化を図り、照明のLED化等の諸課題にも対応する必要がある。小施策3「登下校の安全安心の確保」に向け、地域ぐるみの見守り活動や通学路の安全点検、スクールバスの安全運行に努め、安全安心通学プランを着実に推進することが必要である。構成事務事業はいずれも施策の実現に向け妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	安全安心な教育環境の維持・向上のため、また、施設の長寿命化へ向け、修繕、工事等を計画的に進めることが非常に重要である。構成事務事業の評価でも唯一「①(拡充・拡大)」としており、「学校施設整備・管理事業」の優先度を◎とした。教材備品の計画的な整備は重要であるが、児童生徒数が逡減する見込みであり、「学校教材備品整備事業」について構成事務事業全体での優先度を△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	
二次	行政評価推進委員意見	

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価		二次評価		
						費(決算) うち特財	費(予算) うち特財	費(予算) うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果
1	①	2-3-①-1 ソフト(任)	学年・学級経営充実事業		学校教育課	2,292 0	2,305 0				③	現状維持	現状維持		
2	①	2-3-①-2 補・負(ソ)	部活動指導員配置促進事業		学校教育課	2,528 1,120	2,592 1,145				③	現状維持	現状維持		
3	①	2-3-①-3 ソフト(任)	小中一貫教育推進事業	※	学校教育課	3,273 0	3,447 0		●		③	現状維持	現状維持		
4	②	2-3-②-1 ソフト(任)	学校教材備品整備事業		教育総務課	8,242 487	8,277 525			△	③	現状維持	現状維持		
5	②	2-3-②-2 施設(補)	学校施設整備・管理事業		教育総務課	71,999 0	67,297 0		●	◎	①	拡充	拡大		
6	③	2-3-③-1 ソフト(任)	通学手段確保対策事業		教育総務課	41,940 0	59,952 4,101				②	拡充	現状維持		
7	③	2-3-③-2 ソフト(任)	安全安心通学プラン推進事業		教育総務課	1,663 0	2,172 0		●		②	拡充	現状維持		
8	③	2-3-③-3 ソフト(任)	地域ぐるみの学校安全体 制整備推進事業		学校教育課	642 294	689 288				③	現状維持	現状維持		
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
総事業費						132,579	146,731	0							
対前年比						-	110.7%	0.0%							

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	2	教育	施策責任課	社会教育課	
	施策	4	生涯を通じて学び合う学習環境の充実	施策責任課長	渡辺 政紀	
	10年後の 目指すべき状態	学びを生かし社会的課題を自ら解決しようとする市民が増えている				
	小施策	①	生涯にわたる学習機会の提供			施策構成課
		②	青少年教育の推進			
		③	家庭教育の推進			
④		地域と学校の連携・協働の推進				
⑤	市民活動の育成・支援					

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
生涯学習施設の利用者数 (社会教育課調べ)	201,641人 (R1)	実績	110,207					→
「生涯学習の場が充実している」と回答した市民の割合 (市民アンケート)	14.3% (R2)	実績	18.3					↑
		実績						
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	生涯学習講座参加者数 (社会教育課調べ)	10,814人	実績	4,440					10,850
		(R1)	達成度	40.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	市立図書館の利用者数(来館者数+オンライン蔵書 目録利用件数)(社会教育課調べ)	279,451人	実績	286,273					275,000
		(R2)	達成度	104.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	体験事業参加者数 (社会教育課調べ)	324人	実績	211					350
		(R1)	達成度	60.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	青少年ボランティア登録者数 (社会教育課調べ)	89人	実績	91					95
		(R1)	達成度	95.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	家庭教育講座の参加者数 (社会教育課調べ)	593人	実績	228					550
		(R1)	達成度	41.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	えほんパーク・おはなし会参加者数 (社会教育課調べ)	116人	実績	155					110
		(R1)	達成度	140.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
④	地域学校協働活動指導者数 (社会教育課調べ)	29人	実績	24					30
		(R1)	達成度	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
⑤	ぶらっと利用者数 (社会教育課調べ)	1,713人	実績	1,336					1,580
		(R1)	達成度	84.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	生涯学習環境の充実のため、生涯学習施設の整備と生涯学習の機会の充実が両輪となり、同時並行して推進して行く必要がある。そのため「生涯学習施設管理事業」で市民が利用しやすい施設整備と運営を行い、また、その他の事務事業は、様々な年代に合わせた学習機会の設定を行っており、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	生涯学習の場の提供として、市民の方々が安心して気持ちよく生涯学習施設を利用していただくことが重要であり、そのためには計画的に施設改修等を行い、また、指定管理者制度を活用した、利用しやすい施設運営を行っている「生涯学習施設管理事業」を◎とした。「社会を明るくする運動」については、保護委員会を中心とした運動で、生涯学習機会の充実とは違う意味合いもあり、事業費も人件費のみのため△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	
二次	行政評価推進委員意見	

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価		二次評価			
						費(決算) うち特財	費(予算) うち特財	費(予算) うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	2-4-①-1 ソフト(任)	生涯学習講座運営事業		社会教育課	907 0	899 0				②	拡充	現状維持			
2	①	2-4-①-2 施設(補・負)	図書館運営事業		社会教育課	50,176 15	49,580 241				③	現状維持	現状維持			
3	①	2-4-①-3 施設(補・負)	生涯学習施設管理事業		社会教育課	225,912 12,088	240,843 63,934		●	◎	③	現状維持	現状維持			
4	①	2-4-①-4 ソフト(任)	多様性社会理解促進事業		社会教育課	2,961 0	4,858 0				③	現状維持	現状維持			
5	②	2-4-②-1 ソフト(任)	青少年ボランティア事業		社会教育課	2,956 0	3,418 0		●		③	現状維持	現状維持			
6	②	2-4-②-2 ソフト(任)	成人式開催事業		社会教育課	1,462 0	2,984 0				①	拡充	拡大	③	現状維持	現状維持
7	②	2-4-②-3 ソフト(任)	青少年育成推進員事業		社会教育課	2,918 0	3,777 0				③	現状維持	現状維持			
8	②	2-4-②-4 ソフト(任)	新庄市青少年育成市民会議事業		社会教育課	2,430 0	2,405 0				③	現状維持	現状維持			
9	②	2-4-②-5 ソフト(任)	社会を明るくする運動		社会教育課	1,285 0	2,022 0			△	③	現状維持	現状維持			
10	③	2-4-③-1 ソフト(任)	家庭教育推進事業		社会教育課	2,149 71	3,244 266		●		③	現状維持	現状維持			
11	③	2-4-③-2 ソフト(任)	読み聞かせ推進事業		社会教育課	1,285 0	1,722 0				③	現状維持	現状維持			
12	④	2-4-④-1 ソフト(任)	学校運営協議会推進事業		社会教育課	2,523 11	6,259 264				③	現状維持	現状維持			
13	④	2-4-④-2 ソフト(任)	地域学校協働活動推進事業		社会教育課	3,390 624	6,306 1,557		●		③	現状維持	現状維持			
14	⑤	2-4-⑤-1 ソフト(任)	市民活動支援事業		社会教育課	3,585 0	1,051 0		●		③	現状維持	現状維持			
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
総事業費						303,939	329,368	0								
対前年比						-	108.4%	0.0%								

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	2	教育	施策責任課	社会教育課	
	施策	5	文化芸術の振興	施策責任課長	渡辺 政紀	
	10年後の 目指すべき状態	優れた芸術や伝統文化に触れることで市民の誇りや愛郷心が醸成され、 多くの市民が心豊かに文化芸術活動に親しんでいる			総合政策課	
	小施策	①	伝統文化の継承とふるさと意識の醸成			施策構成課
		②	文化財の保護と継承			
		③	創造的文化芸術活動の推進			
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
文化関連の社会教育団体の登録数 (社会教育課調べ)	112団体 (R2)	実績	105					→
「文化・芸術活動が充実している」と回答した市民の割合 (市民アンケート)	17.4% (R2)	実績	24.9					↑
		実績						
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	「伝統文化が受け継がれている」と回答した市民の割合	48.20%	実績	56.1					52.0
		(R2)	達成度	107.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	文化財指定・登録件数 (社会教育課調べ)	59	実績	67					64
		(R1)	達成度	104.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	市民文化会館利用者数 (社会教育課調べ)	70,050人	実績	48,838					70,100
		(R1)	達成度	69.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	子ども芸術学校受講生数 (社会教育課調べ)	73人	実績	64					80
		(R1)	達成度	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	新庄市にある優れた文化や文化財が市民の誇りの醸成につながるものであり、小施策①のふるさと歴史センター事業以下4事業は、新庄の伝統文化に触れる機会につながり、小施策②のふるさと歴史センター資料収集、保存、調査研究事業以下4事業は新庄の優れた文化財の発掘や市民の文化財に対する理解度の充実に寄与している。また、小施策③の子ども芸術学校事業以下3事業は文化芸術に触れ自らが芸術活動を行うことで豊かな心の醸成に寄与しており、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	戸沢政盛公による新庄開府400年にあたる令和7年度に向けた様々なプレ事業の実施により、市民の機運が盛り上がり、市民の誇りの醸成に結びつくことから、新庄開府400年記念事業の優先度を◎とした。民話普及事業については、新庄民話の会に十分普及活動を担ってもらっている状況であるため△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	文化財保護のため、「文化財保存活用地域計画」を策定する必要がある。策定作業における文化財の掘り起こしなどを通じ、広く市民に文化財を認知してもらうようにつなげる。
二次	行政評価推進委員意見	新庄開府400年記念事業の年次計画を立案する必要がある。 亀織りについて、協力隊に依存しない保存活用策を検討していく必要がある。

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価	
						費(決算) うち特財	費(予算) うち特財	費(予算) うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果
1	①	2-5-①-1 ソフト(任)	ふるさと歴史センター事業		社会教育課	8,503 0	10,495 0				①	拡充	拡大		
2	①	2-5-①-2 補・負(ソ)	新庄亀綾織伝承事業		社会教育課	9,829 0	15,240 0				③	現状維持	現状維持		
3	①	2-5-①-3 ソフト(任)	民話普及事業		社会教育課	2,387 125	2,419 125			△	③	現状維持	現状維持		
4	①	2-5-①-4 ソフト(任)	新庄開府400年記念事業		社会教育課	951 0	4,631 0		●	◎	①	拡充	拡大	②	拡充 現状維持
5	②	2-5-②-1 ソフト(任)	ふるさと歴史センター資料収 集、保存、調査研究事業		社会教育課	2,741 0	2,926 0				③	現状維持	現状維持		
6	②	2-5-②-2 施設(補)	文化財指定(保存・活用)事業		社会教育課	39,905 20,336	26,146 14,275		●		①	拡充	拡大		
7	②	2-5-②-3 施設(補)	旧農林省積雪地方農村経 済調査所保存活用事業		社会教育課	4,880 1,419	5,146 1,300				①	拡充	拡大		
8	②	2-5-②-4 ソフト(任)	歴史的風致維持向上計画 推進事業		総合政策課	16,308 0	27,739 0				②	拡充	現状維持		
9	③	2-5-③-1 ソフト(任)	子ども芸術学校事業		社会教育課	2,463 0	3,271 0				③	現状維持	現状維持		
10	③	2-5-③-2 施設(補)	市民文化会館運営事業		社会教育課	49,188 127	47,513 64		●		③	現状維持	現状維持		
11	③	2-5-③-3 ソフト(任)	文化芸術活動推進事業		社会教育課	1,285 0	899 0				③	現状維持	現状維持		
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
総事業費						138,440	146,425	0							
対前年比						-	105.8%	0.0%							

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	2	教育	施策責任課	社会教育課	
	施策	6	活力あるスポーツ活動の推進	施策責任課長	渡辺 政紀	
	10年後の 目指すべき状態	それぞれの世代に応じたスポーツの機会が提供され、健康の保持増進や競技力の向上が図られている				
	小施策	①	生涯スポーツの推進			施策構成課
		②	競技スポーツの振興			
		③				
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
スポーツ施設利用者数 (社会教育課調べ)	130,088人 (R1)	実績	120,056					→
「健康保持のために運動に取り組むことができている」と回答した市民の割合(市民アンケート)	46.4% (R2)	実績	22.7					↑
		実績						
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	市主催スポーツイベントの参加者数 (社会教育課調べ)	2,524人	実績	869					2,500
		(R1)	達成度	34.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	体育表彰者数(市表彰・体育協会表彰)	83人	実績	123					88
		(R1)	達成度	139.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	スポーツ環境の充実のため、体育施設の整備とスポーツに関わる機会の充実が両輪となり、同時並行して推進して行く必要がある。そのため「体育施設管理運営事業【陸上競技場他9施設】」で市民が利用しやすい施設整備と運営を行い、また、小施策①の市民参加型スポーツイベント開催事業以下、前記を除いた7事業でスポーツに取り組む環境の充実に寄与している。また、山形県縦断駅伝競走大会新庄・最上チーム強化事業と陸上競技長距離強化事業は、競技スポーツの推進に寄与しており、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	スポーツを行う場の提供として、市民の方々が安心して気持ちよくスポーツ施設を利用していただくことが重要であり、そのためには計画的に施設改修等を行い、また、指定管理者制度を活用した、利用しやすい施設運営を行っている「体育施設管理運営事業【陸上競技場他9施設】を◎とした。「山形県駅伝競走大会新庄・最上チーム強化事業」については、最上郡内8市町村で構成する実行委員会が中心となり強化事業を実施しており、負担金事業のため△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	高齢者層では様々なスポーツ団体があり、またスポーツに関わる機会は充実しているが、青少年を対象としたスポーツの機会は限定的な状況にある。今後は、幅広い年代に対応したスポーツ団体の育成が必要である。
二次	行政評価推進委員意見	

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価		二次評価		
						費(決算) うち特財	費(予算) うち特財	費(予算) うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果
1	①	2-6-①-1 ソフト(任)	市民参加型スポーツイベント開催事業		社会教育課	5,602 0	15,973 0				③	現状維持	現状維持		
2	①	2-6-①-2 補・負(ソ)	スポーツ関係団体活動育成費補助金		社会教育課	11,127 0	11,424 0				②	拡充	現状維持		
3	①	2-6-①-3 ソフト(任)	総合型地域スポーツクラブ育成事業		社会教育課	832 0	899 0				②	拡充	現状維持		
4	①	2-6-①-4 ソフト(任)	新庄市総合体育大会委託事業		社会教育課	1,595 0	1,888 0				③	現状維持	現状維持		
5	①	2-6-①-5 ソフト(任)	スポーツ指導者活用事業		社会教育課	1,873 0	1,504 0				②	拡充	現状維持		
6	①	2-6-①-6 ソフト(任)	ホストタウン推進事業 (R3年度で廃止)		社会教育課	3,421 0									
7	①	2-6-①-7 施設(補)	体育施設管理運営事業【陸上競技場他9施設】		社会教育課	148,686 2,918	176,463 14,126		●	◎	③	現状維持	現状維持		
8	①	2-6-①-8 施設(補)	山屋セミナーハウス管理事業		社会教育課	15,543 599	24,292 6,884				③	現状維持	現状維持		
9	②	2-6-②-1 補・負(ソ)	山形県駅伝競走大会新庄・最上チーム強化事業		社会教育課	4,767 0	4,637 0			△	③	現状維持	現状維持		
10	②	2-6-②-2 補・負(ソ)	陸上競技長距離強化事業		社会教育課	5,334 0	4,419 2,041		●		③	現状維持	現状維持		
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
総事業費						198,780	241,499	0							
対前年比						-	121.5%	0.0%							

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	3	健康・福祉	施策責任課	健康課	
	施策	1	健康づくりの推進	施策責任課長	山科 雅寛	
	10年後の 目指すべき状態	市民が心と体の健康を第一に考え、自ら健康づくりを実践している				
	小施策	①	健康の保持増進に向けた活動支援			施策構成課
		②	生活習慣病の早期発見、重症化予防			
		③	こころの健康づくりの推進			
④		感染症対策				
⑤	高齢者の健康づくり					

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
平均自立期間(男女別) (KDB国保データベース)※2年後に公表の数値	男性:78.0年、女性:83.1年 (R1)	実績	男性:77.7年、 女性:83.5年 (R2)					↑
「健康管理、健康づくりが推進されている」と回答した市民の割合(市民アンケート)	25.2% (R2)	実績	31.7					↑
		実績						
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	1回30分以上週2回以上の運動習慣がない者の割合 (KDB国保データベース)※2年後に公表の数値	82.3% (R1)	実績	81.6					72.0
			達成度	88.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	減塩やうす味料理を実行している割合(いきいき健康づくり 新庄21アンケート)※5年に1回の調査、中間アンケートあり。	61.3% (H29)	実績	60.7					68.0
			達成度	89.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	脳血管疾患及び虚血性心疾患の死亡率(人口10万人あたりの割合)(山形県保健福祉統計年報)※2年後に公表の数値	250.6 (H30)	実績	211.4					235.0
			達成度	111.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	血糖値(HbA1c)の有所見者割合(KDB国保データベース) ※2年後に公表の数値	74.9% (R1)	実績	66.5					60.0
			達成度	90.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	自殺死亡率(人口10万人あたりの割合) (山形県保健福祉統計年報)※2年後に公表の数値	16.9 (H30)	実績	22.9					15.0
			達成度	65.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
④	定期予防接種の接種率(健康課調べ)	60.7% (R1)	実績	59.3					65.0
			達成度	91.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
⑤	高齢人口に対する要介護認定率(成人福祉課調べ)	14.9% (R1)	実績	18.2					14.5
			達成度	79.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	平均自立期間は「日常生活動作が自立している期間の平均」を指標としたものである。自立期間の延伸には、疾病の早期発見・早期治療、食生活や運動など生活習慣の改善等による心と体の健康づくりを推進していくことが重要であり、特定健診・がん検診等事業や健康増進事業、予防接種事業、精神保健事業等が寄与しており、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	特定健診を受診することで自分の健康に関心を持ち、健康づくりを推進する契機となる。また、特定健診とがん検診はセットで受診出来ることから、一体的に受診勧奨を実施していくことが可能なことから、特定健診・特定保健指導事業の優先度を◎とした。保健センター管理運営事業については、定期的に施設内外の点検を実施しており、今後も継続するため現状維持とし△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	検診の受診率を向上し、疾病の早期発見・早期治療を推進するため、県平均と比較しがん検診の自己負担額が高いことから、自己負担額の引き下げを検討し、受診勧奨を強化する。
二次	行政評価推進委員意見	がん検診等事業の自己負担金については、引き続き検討を行うこと。

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
						費(決算)	費(予算)	費(予算)			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
						うち特財	うち特財	うち特財								
1	①	3-1-①-1 ソフト(任)	食育・食生活改善事業		健康課	1,939 0	1,847 0				③	現状維持	現状維持			
2	①	3-1-①-2 ソフト(任)	新庄かむてん健康マイレージ 事業		健康課	9,560 4,039	9,497 3,321		●		②	拡充	現状維持			
3	①	3-1-①-3 ソフト(任)	健康教育・健康相談事業		健康課	5,195 0	4,879 0				③	現状維持	現状維持			
4	①	3-1-①-4 ソフト(任)	口腔衛生意識普及向上事業		健康課	1,485 0	1,835 0				③	現状維持	現状維持			
5	②	3-1-②-1 ソフト(義)	がん検診等事業		健康課	60,880 17,623	66,424 16,791		●		①	拡充	拡大	②	拡充	現状維持
6	②	3-1-②-2 ソフト(義)	特定健診・特定保健指導事業		健康課	44,699 12,781	51,864 19,289		◎		②	拡充	現状維持			
7	③	3-1-③-1 ソフト(義)	精神保健事業		健康課	3,780 150	3,136 182		●		③	現状維持	現状維持			
8	④	3-1-④-1 法定受託	予防接種事業		健康課	67,301 1,140	87,226 1,283				①	拡充	拡大			
9	④	3-1-④-2 ソフト(義)	新型コロナウイルス感染症対 策事業		健康課	310,554 281,378	170,218 139,817				③	現状維持	現状維持			
10	⑤	3-1-⑤-1 ソフト(義)	後期高齢者医療健康診査事業		健康課	8,998 8,968	11,286 10,640				-	-	-			
11	⑤	3-1-⑤-2 ソフト(任)	高齢期保健事業		健康課	2,117 0	2,696 0		●		③	現状維持	現状維持			
12	他	3-1-他-1 施設(補)	保健センター管理運営事業		健康課	3,615 0	3,656 0			△	③	現状維持	現状維持			
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
総事業費						520,123	414,564	0								
対前年比						-	79.7%	0.0%								

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	3	健康・福祉	施策責任課	健康課	
	施策	2	医療体制の充実	施策責任課長	山科 雅寛	
	10年後の 目指すべき状態	必要な医療サービスをいつでも安心して受けることができる				
	小施策	①	安心して利用できる医療体制の充実			施策構成課
		②	国民健康保険制度の適正な運営の継続			
		③				
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
人口10万人あたりの医療従事者数 (最上地域の概況)※2年後に公表の数値	2,413.1人 (H30)	実績	2,471.5 (R2)					→
「必要な医療サービスを受けることができると回答した市民の割合(市民アンケート)」	25.1% (R2)	実績	47.1					↑
		実績						
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	人口10万人あたりの医療従事者数(再掲) (最上地域の概況)※2年後に公表の数値	2413.1人 (H30)	実績	2,471.5					2413.1
			達成度	102.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	救急診療受診者のうち夜間休日診療所の受診者が占める割合(健康課調べ)	40.50% (R1)	実績	21.0					43.1
			達成度	48.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	ジェネリック医薬品利用割合 (厚生労働省調べ)	80.8 (R1)	実績	86.4					83.5
			達成度	103.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	『必要な医療サービスを受けることができる(救急医療体制が充実している)』と答える市民の割合をあげるためには、医療体制の充実を図る必要がある。新庄・最上地域の一次医療機関が休診となる夜間・休日に診療所を運営することにより、市民及び最上地域住民が緊急時安心して診療を受けることができる。また、ドクターヘリ離発着地の確保(特に冬期間)に務めることで、三次医療が必要な重症者を安全に救急搬送できる。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	診療所の運営により、県立新庄病院の患者集中を緩和できるため◎とした。 ドクターヘリの効果的な運用を図るために、冬期間の除雪を行い、安全性と確実性を考慮したドクターヘリ離発着専用(ランデブーポイント)の確保に務める。降雪量にかなり左右され、状況によってはコストがかからないこともあるため△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	
二次	行政評価推進委員意見	夜間・休日診療所の県立新庄へのスムーズな移転に務める必要がある。 ドクターヘリ運用に係るランデブーポイント確保事業は新県病、広域消防で対応予定であり、縮小に向けて検討すべき。

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価		二次評価		
						費(決算)	費(予算)	費(予算)			記号	成果	コスト	記号	成果
						うち特財	うち特財	うち特財							
1	①	3-2-①-1 ソフト(任)	最上地域保健医療対策協議会 運営事業		健康課	1,285 0	3,221 0				③	現状維持	現状維持		
2	①	3-2-①-2 ソフト(任)	奨学金返還助成金交付事業		健康課	324 0	1,497 0				③	現状維持	現状維持		
3	①	3-2-①-3 ソフト(任)	夜間休日診療所運営事業		健康課	33,317 5,622	34,040 7,704		●	◎	③	現状維持	現状維持		
4	①	3-2-①-4 ソフト(任)	新庄市夜間休日診療所機能移 転検討会議運営事業		健康課	454 0	2,022 0				③	現状維持	現状維持		
5	①	3-2-①-5 ソフト(任)	ドクターヘリ運用に係るランデ ブーポイント確保事業		健康課	939 0	811 0			△	③	現状維持	現状維持	⑥	縮小 縮小
6	①	3-2-①-6 ソフト(義)	献血推進事業		健康課	254 0	346 0				-	-	-		
7	②	3-2-②-1 法定受託	国民健康保険管理運営事業		健康課	11,712 272	14,541 33				-	-	-		
8	②	3-2-②-2 法定受託	国民健康保険給付事業		健康課	2,323,775 2,323,256	2,235,429 2,221,184		●		-	-	-		
9	②	3-2-②-3 法定受託	国民健康保険医療費適正化事業		健康課	7,759 4,482	8,523 4,344				③	現状維持	現状維持		
10	②	3-2-②-4 法定受託	後期高齢者医療制度各種 受付業務		健康課	3,588 55	4,566 50				-	-	-		
11	他	3-2-他-1 補・負(ソ)	重粒子線がん治療患者支援事業		健康課	0 0	703 314		●		③	現状維持	現状維持		
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
総事業費						2,383,407	2,305,699	0							
対前年比						-	96.7%	0.0%							

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	3	健康・福祉	施策責任課	成人福祉課	
	施策	3	地域全体で支え合う共生社会の実現	施策責任課長	伊藤 リカ	
	10年後の 目指すべき状態	人と人がつながり、地域社会で孤立せずに、地域コミュニティの一員としての「役割り」や「生きがい」をもって暮らしている			施策構成課	子育て推進課
	小施策	①	地域福祉コミュニティの推進			
		②	包括的相談体制の構築			
		③				
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
民生委員・児童委員・健康福祉推進員・福祉ボランティアの人数(成人福祉課調べ)	1,165人 (R1)	実績	1,136					↑
「困ったとき、近くに相談できる人がいる」と回答した市民の割合(市民アンケート)	76.6% (R2)	実績	47.6					↑
		実績						
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	民生委員・児童委員の活動件数(成人福祉課調べ)	2,268人	実績	2,427					2,500
		(R1)	達成度	97.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	福祉関係の相談支援に従事する職員数(5か所) (成人福祉課調べ)	17人	実績	21					19
		(R1)	達成度	110.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	福祉関係の相談件数(成人福祉課調べ)	11,391件	実績	9,733					11,500
		(R1)	達成度	84.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	地域福祉推進事業については、民生委員・児童委員活動支援事業と内容が重複した部分も多く、民生委員・児童委員の欠員(5地区)が解消しない状態が続く現状も考慮して、事業廃止の方向で協議を進めることとしたい。社会福祉協議会育成強化事業は、新庄市社会福祉協議会と補助金の内容について今後も協議を続けていく。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	住民に身近な福祉の担い手であり、成果指標に直結している民生委員・児童委員の活動を◎とし、委員の新任期(今年12月1日から3年間)に向けて、新委員の選出を急ぎ進めていく。また、地域福祉推進事業は上記の理由により△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	重層的な支援体制整備事業について、R6年度以降の実施を目指して庁内及び関係機関との協議を継続していく。
二次	行政評価推進委員意見	

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価		二次評価		
						費(決算)	費(予算)	費(予算)			記号	成果	コスト	記号	成果
						うち特財	うち特財	うち特財							
1	①	3-3-①-1 ソフト(任)	地域福祉推進事業		成人福祉課	1,824 0	2,381 0			△	⑥	縮小	縮小		
2	①	3-3-①-2 ソフト(義)	民生委員・児童委員活動支援事業		成人福祉課	14,705 5,452	15,236 5,452		●	◎	③	現状維持	現状維持		
3	①	3-3-①-3 補・負(ソ)	遺族会活動支援事業		成人福祉課	1,881 0	1,291 0				③	現状維持	現状維持		
4	①	3-3-①-4 補・負(ソ)	社会福祉協議会育成強化事業		成人福祉課	7,791 0	6,613 0				③	現状維持	現状維持		
5	①	3-3-①-5 ソフト(任)	福祉バス運行事業		成人福祉課	1,262 0	3,287 0				③	現状維持	現状維持		
6	①	3-3-①-6 ソフト(任)	成年後見制度利用支援事業 (障がい者・高齢者)		成人福祉課	529 0	2,426 1,464				③	現状維持	現状維持		
7	②	3-3-②-1 ソフト(任)	重層的な支援体制整備事業		成人福祉課	0 0	0 0					R6以降実施予定			
8	②	1-3-①-2 ソフト(任)	家庭児童相談事業	※	子育て推進課	3,155 0	5,778 0				③	現状維持	現状維持		
9	②	3-6-①-1 ソフト(任)	婦人相談事業	※	子育て推進課	2,136 658	3,840 710				③	現状維持	現状維持		
10	②	3-4-②-3 ソフト(義)	地域支援事業包括的支援 事業	※	成人福祉課	50,506 34,768	56,408 39,077				③	現状維持	現状維持		
11	②	3-5-①-11 ソフト(義)	相談支援事業	※	成人福祉課	10,006 0	9,923 0				③	現状維持	現状維持		
12	②	3-6-①-2 ソフト(義)	生活困窮者自立相談支援 事業	※	成人福祉課	8,829 5,204	9,021 5,697		●		③	現状維持	現状維持		
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
総事業費						102,624	116,204	0							
対前年比						-	113.2%	0.0%							

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	3	健康・福祉	施策責任課	成人福祉課	
	施策	4	高齢者福祉の推進	施策責任課長	伊藤 リカ	
	10年後の 目指すべき状態	高齢者が健康で生きがいを持って暮らすことができるとともに、必要とする 介護支援を受けることができる			施策構成課	
	小施策	①	社会参画の推進			
		②	安心して生活するための支援の充実			
		③	介護予防の推進と介護サービスの充実			
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
高齢人口に対する要介護認定率 (成人福祉課調べ)	14.9% (R1)	実績	18.2					↓
「介護予防活動が充実している」と回答した市民の割合 (市民アンケート)	16.6% (R2)	実績	20.5					↑
		実績						
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	高齢者における週2回以上外出する割合(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)※3年に1度の調査	78.4%	実績	—					90.0
		(R2)	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	地域等で活動するいずれかの団体に参加している割合(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)※3年に1度調査	79.0%	実績	—					90.0
		(R2)	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	緊急通報事業利用者数 (成人福祉課調べ)	109人	実績	106					120
		(R2)	達成度	88.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	サロン数 (成人福祉課調べ)	28団体	実績	28					45
		(R2)	達成度	62.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	介護サービス利用者数(第1号被保険者) (成人福祉課調べ)	1,798人	実績	2,040					1,806
		(R1)	達成度	113.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	介護の認定率を上昇させないためには、予防の施策が重要となる。生きがい対策事業は、地域での高齢者の自主活動における基盤として重要な役割をになっている老人クラブへの支援となっており、その活動は介護予防に大いに貢献している。しかしクラブへの新規加入者が年々減少しており、安定したクラブ運営に苦慮している現状がある。しかも、新型コロナウイルスが大きく影響し、このままでは活動が縮小していく恐れがある。クラブの活性化に向け、支援を拡大するとともに、新たな取り組みを地域とともに実行する必要がある。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	◎超高齢化社会においては、地域のつながりが重要となっており、地域での中心的役割の一つをになっている老人クラブの充実を図る必要がある。老人クラブの活動内容を広く周知するとともに、活動内容を充実させるために地域とともに進めていく必要がある。 △審査会資料は現在紙に印刷し、資料を郵送で行っているが、今後は資料の電子化を進めることによる効率化を進める必要がある。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	超高齢化社会にあっては、地域での活動をどう支えていき、活性化させていくことが重要である。地域住民が主体となっておこなう活動を支援していくシステムを新たに構築していく必要がある。
二次	行政評価推進委員意見	

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価		二次評価		
						費(決算) うち特財	費(予算) うち特財	費(予算) うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果
1	①	3-4-①-1 補・負(ソ)	生きがい対策事業		成人福祉課	3,561 1,135	3,981 1,094		●	◎	①	拡充	拡大		
2	①	3-4-①-2 補・負(ソ)	老人福祉センター運営等支援 事業		成人福祉課	5,513 0	4,882 0				③	現状維持	現状維持		
3	①	3-4-①-3 補・負(ソ)	シルバー人材センター助成事 業		成人福祉課	7,975 1,404	6,986 1,404				③	現状維持	現状維持		
4	①	3-4-①-4 ソフト(任)	高齢者ボランティアポイント制 度		成人福祉課	529 0	594 23				③	現状維持	現状維持		
5	①	新規 ソフト(任)	ハンドル型電動車いす利用助 成事業		成人福祉課			999 0			-	-	-		
6	②	3-4-②-1 ソフト(任)	冬期生活支援事業		成人福祉課	11,270 0	5,573 0				②	拡充	現状維持		
7	②	3-4-②-2 ソフト(任)	地域支援事業生活支援緊急通 報事業		成人福祉課	5,094 2,616	6,027 3,430				③	現状維持	現状維持		
8	②	3-4-②-3 ソフト(義)	地域支援事業包括的支援事業		成人福祉課	50,506 34,768	56,408 39,077		●		③	現状維持	現状維持		
9	②	3-4-②-4 ソフト(義)	養護老人ホーム入所措置		成人福祉課	149,884 31,619	157,440 29,064				-	-	-		
10	②	3-4-②-5 ソフト(任)	在宅高齢者基礎調査事業		成人福祉課	1,428 0	1,421 0				③	現状維持	現状維持		
11	②	3-4-②-6 ソフト(義)	やむを得ない措置		成人福祉課	0 0	451 0				-	-	-		
12	③	3-4-③-1 ソフト(義)	介護予防・日常生活支援総合 事業		成人福祉課	111,784 70,822	151,370 114,235				③	現状維持	現状維持		
13	③	3-4-③-2 ソフト(義)	予防給付サービス事業		成人福祉課	40,314 30,236	45,649 34,237				-	-	-		
14	③	3-4-③-3 ソフト(義)	地域支援事業一般介護予防事業		成人福祉課	4,419 2,297	4,614 2,457				③	現状維持	現状維持		
15	③	3-4-③-4 ソフト(義)	介護給付サービス事業		成人福祉課	3,172,449 2,379,337	3,302,105 2,476,579		●		-	-	-		
16	③	3-4-③-5 ソフト(義)	介護認定調査・審査事業		成人福祉課	20,999 20,999	19,845 19,845			△	-	-	-		
17	③	3-4-③-6 ソフト(義)	特定入所者介護サービス事業		成人福祉課	126,484 121,924	132,339 105,872				-	-	-		
18	③	3-4-③-7 ソフト(義)	審査支払・高額介護サービス 事業		成人福祉課	80,953 64,762	73,643 58,914				-	-	-		
19	③	3-4-③-8 ソフト(義)	介護サービス事業所の指定・ 指導・監督		成人福祉課	0 0	0 0				-	-	-		
20	③	3-4-③-9 ソフト(任)	市町村特別給付おむつ支給事 業		成人福祉課	4,635 3,501	5,327 4,204				③	現状維持	現状維持		
21	他	3-4-他-1 施設(補・負)	特別養護老人ホーム建設等事 業		成人福祉課	26,199 0	25,763 0				-	-	-		
22	他	3-4-他-2 内部管理	民間保健福祉活動支援事業		成人福祉課	20,003 0	20,004 0				-	-	-		
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
総事業費						3,843,999	4,024,422	999							
対前年比						-	104.7%	0.0%							

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	3	健康・福祉	施策責任課	成人福祉課	
	施策	5	障がい者福祉の推進	施策責任課長	伊藤 リカ	
	10年後の 目指すべき状態	障がい者の社会参画が促進されるとともに、障がい者に必要なサービスが提供されている			施策構成課	子育て推進課
	小施策	①	日常生活を支える環境整備			
		②	障がい者が社会参加しやすい環境整備			
		③	障がい者にやさしい地域づくり			
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
障がい福祉サービス利用に係る支給決定者数(障がい者及び障がい児)(成人福祉課調べ)	483人 (R1)	実績	488					↑
障がい者雇用率(管内数値)(各年6月1日現在)(新庄公共職業安定所)	4.34% (R1)	実績	3.37					↑
「障がい者にやさしいまちづくりが行われている」と回答した市民の割合(市民アンケート)	12.8 (新規)	実績	14.9					↑
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	日中一時支援事業利用延数 (成人福祉課調べ)	226人	実績	151					300
		(R1)	達成度	50.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	障害児通所給付等支給決定児童数 (成人福祉課調べ)	94人	実績	105					125
		(R1)	達成度	84.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	移動手段確保事業の利用者数 (成人福祉課調べ)	296人	実績	496					380
		(R1)	達成度	130.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
④	就労系サービス実利用者数 (成人福祉課調べ)	195人	実績	190					200
		(R1)	達成度	95.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
⑤	「障がいのある人への偏見・差別がない」と回答した市民の割合(市民アンケート)	19.3	実績	25.1					20.0
		(新規)	達成度	125.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	障がい福祉サービスは、利用者の意向に応じた契約において提供されるものである。法定事業に加え、障がいのあるなしに関わらず、地域社会で安心して暮らせる環境整備となる事業として妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	主に法定事業であるため、サービスの提供に制限がかかることのないように優先度を設定する。支援計画に繋がる相談支援と、対象者が増加傾向の障がい児サービスを◎とし、比較的対象者が限定され、且つ固定しているものを△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	
二次	行政評価推進委員意見	

5. 施策を構成する事務事業の評価

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価	
						費(決算) うち特財	費(予算) うち特財	費(予算) うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果
1	①	3-5-①-1 ソフト(任)	重度心身障害者おむつ支給事業		成人福祉課	1,295 103	1,328 114				③	現状維持	現状維持		
2	①	3-5-①-2 ソフト(任)	障害者世帯除雪サービス事業		成人福祉課	1,156 0	974 0			△	③	現状維持	現状維持		
3	①	3-5-①-3 ソフト(任)	在宅酸素療法者支援事業		成人福祉課	762 41	695 48			△	③	現状維持	現状維持		
4	①	3-5-①-4 ソフト(任)	人工透析患者通院交通費助成事業		成人福祉課	1,314 365	1,328 408				③	現状維持	現状維持		
5	①	3-5-①-5 ソフト(義)	障害者自立支援給付事業(介 護給付・訓練等給付等)		成人福祉課	916,323 684,180	920,957 687,685		●		-	-	-		
6	①	3-5-①-6 ソフト(義)	障害者自立支援給付事業(障 害児通所給付等)		成人福祉課	110,256 79,744	121,267 88,030			◎	-	-	-		
7	①	3-5-①-7 ソフト(義)	障害者自立支援給付事業(更 生医療・育成医療)		成人福祉課	12,799 4,158	8,399 3,435				-	-	-		
8	①	3-5-①-8 ソフト(任)	重度心身障がい(児)者医療給付事業		成人福祉課	70,108 34,248	87,718 41,813				③	現状維持	現状維持		
9	①	3-5-①-9 ソフト(義)	障害者自立支援給付事業(補装具)		成人福祉課	9,230 5,618	12,052 7,579				-	-	-		
10	①	3-5-①-10 ソフト(義)	地域生活支援事業(用具給付系)		成人福祉課	10,750 4,224	11,763 4,634				-	-	-		
11	①	3-5-①-11 ソフト(義)	相談支援事業		成人福祉課	10,006 0	9,923 0			◎	③	現状維持	現状維持		
12	①	3-5-①-12 ソフト(任)	基幹相談支援センター設置事業		成人福祉課	756 0	674 0				③	現状維持	現状維持		
13	①	3-5-①-13 ソフト(義)	特別障害者手当等給付事業		成人福祉課	21,449 15,520	27,738 20,018				-	-	-		
14	①	3-5-①-14 ソフト(任)	日中一時支援事業		成人福祉課	4,327 1,554	5,327 1,955				③	現状維持	現状維持		
15	①	3-5-①-15 ソフト(任)	乳幼児期からの特別支援 活動事業	※	子育て推進課	9,607 118	3,551 132				③	現状維持	現状維持		
16	②	3-5-②-1 ソフト(任)	移動手段確保事業		成人福祉課	4,443 0	5,331 0		●		③	現状維持	現状維持		
17	②	3-5-②-2 補・負(ソ)	身体障害者福祉協会育成事業		成人福祉課	629 0	699 0				③	現状維持	現状維持		
18	②	3-5-②-3 ソフト(義)	地域生活支援事業(サービス提供系)		成人福祉課	4,408 1,381	3,586 1,006				-	-	-		
19	②	3-5-②-4 ソフト(義)	地域生活支援事業(企画系)		成人福祉課	1,454 178	1,299 184				③	現状維持	現状維持		
20	③	3-5-③-1 ソフト(義)	理解促進研修・啓発事業		成人福祉課	1,291 142	1,123 67		●		③	現状維持	現状維持		
21	③	3-5-③-2 ソフト(義)	障害者等自発的活動支援事業		成人福祉課	842 4	684 4				-	-	-		
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
総事業費						1,193,205	1,226,416	0							
対前年比						-	102.8%	0.0%							

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	3	健康・福祉	施策責任課	成人福祉課	
	施策	6	生活困窮者への支援	施策責任課長	伊藤 リカ	
	10年後の 目指すべき状態	生活に困窮している市民が、必要な支援を適切に受けることで、安定的で自立した生活を送っている			子育て推進課	
	小施策	①	相談支援体制の充実			施策構成課
		②	生活困窮者の自立支援			
		③				
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
生活困窮に関する相談件数 (成人福祉課調べ)	1,051件 (R1)	実績	875					↑
生活保護率(各年度末) (成人福祉課調べ)	1.05% (R1)	実績	1.05					→
「生活に困窮している人への支援体制が整っている」と回答した市民の割合(市民アンケート)	10.6 (新規)	実績	13.1					↑
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	生活困窮者自立相談支援利用件数(成人福祉課調べ)	1,051件	実績	875					1,250
		(R1)	達成度	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	生活困窮者自立相談支援プラン作成件数(成人福祉課調べ)	36件	実績	17					40
		(R1)	達成度	42.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	子どもの学習支援事業利用者数(成人福祉課調べ)	3人	実績	3					12
		(R1)	達成度	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	概ね事務事業は妥当と判断する。関係機関と連携して生活困窮者等の支援を継続していく。生活保護扶助事業等、市の裁量が及ばない事業が事業費を多く占めている状況であるが、可能な範囲で効率化を進めるとともに、困窮者の自立の助長に努めていく。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	指標に直結する自立相談支援事業の優先度を◎とし、対象者が僅かである行旅貧困者扶助費支給事業を△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	生活保護扶助事業については、ハローワーク新庄との連携による就労自立促進事業を積極的に活用し、被保護者の就労と自立に繋げていく。 行旅貧困者扶助費等支給事業は、本年9月30日をもって回数乗車券の販売が終了し、やむなく現金支給に切り替えることとし、他の事業者への委託の可能性も検討する。
二次	行政評価推進委員意見	

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業費(決算)			R4総事業費(予算)			R5総事業費(予算)			貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
						うち特財	うち特財	うち特財	うち特財	うち特財	うち特財	うち特財	記号	成果			コスト	記号	成果	コスト		
1	①	3-6-①-1 ソフト(任)	婦人相談事業		子育て推進課	2,136	3,840									③	現状維持	現状維持				
						658	710															
2	①	3-6-①-2 ソフト(義)	生活困窮者自立相談支援事業		成人福祉課	8,829	9,021					●	◎	③	現状維持	現状維持						
						5,204	5,697															
3	②	3-6-②-1 ソフト(任)	ひとり親家庭等医療給付事業		子育て推進課	24,474	28,037									③	現状維持	現状維持				
						10,652	11,978															
4	②	3-6-②-2 ソフト(任)	母子家庭等対策総合支援事業		子育て推進課	4,285	5,778									③	現状維持	現状維持				
						2,431	2,707															
5	②	3-6-②-3 法定受託	生活保護扶助事業		成人福祉課	567,016	586,467									③	現状維持	現状維持				
						399,376	418,783															
6	②	3-6-②-4 ソフト(義)	生活困窮者自立支援事業		成人福祉課	7,640	9,345					●		③	現状維持	現状維持						
						2,793	3,668															
7	他	3-6-他-1 ソフト(任)	旅行貧困者扶助費支給事業		成人福祉課	30	1,293						△	③	現状維持	現状維持						
						0	0															
8																						
9																						
10																						
11																						
12																						
13																						
14																						
15																						
16																						
17																						
18																						
19																						
20																						
21																						
22																						
23																						
24																						
25																						
26																						
27																						
28																						
29																						
30																						
31																						
総事業費						614,410	643,781															
対前年比						-	104.8%															

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	4	産業	施策責任課	農林課	
	施策	1	農業経営の持続的な発展	施策責任課長	柏倉 敏彦	
	10年後の 目指すべき状態	収益性の高い農業が実践され、農業所得の向上が図られている				
	小施策	①	農業生産力の強化			施策構成課
		②	付加価値が高い農産品の生産			
		③				
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
農業産出額	62.2億円 (H30)	実績	48.3					↑
「品質の高い農産物が生産されている」と回答した市民の割合	40.2% (新規)	実績	47.9					↑
		実績						
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	園芸・畜産補助事業件数	15件	実績	11					17
		(R1)	達成度	64.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	園芸振興作物の販売額	9.2億円	実績	7.5					9.7
		(H30)	達成度	77.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	畜産業の販売額	8.5億円	実績	7.1					8.9
		(H30)	達成度	79.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	6次産業化に取り組む経営体の数	38件	実績	37					45
		(R1)	達成度	82.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	地産地消提供飲食店の数	20件	実績	20					30
		(R1)	達成度	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	農業経営者の高齢化や、後継者不足など若年層の農業離れが進む中でも、地域の基幹産業の維持発展を目指し支援している状況であり、少しずつではあるが経営の安定化が図られてきている。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	稲作経営だけに依存しない複合経営を目指すため、収益性の高い園芸作物の振興を推進し、農業生産力の強化と高付加価値化の推進の取組を強化する必要がある。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	6次産業化の推進や園芸作物の振興による稲作との複合経営を拡大し、農業生産力を強化していく。畜産農業の産出額の増大を目指し、意欲のある畜産経営体の規模拡大や新規酪農者の安定的な経営が行えるよう支援を強化していく。
二次	行政評価推進委員意見	新庄産そばの振興について、そばまつり以外にも取組みが必要である。

5. 施策を構成する事務事業の評価

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価		二次評価		
						費(決算) うち特財	費(予算) うち特財	費(予算) うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果
1	①	4-1-①-1 補・負(ソ)	果樹・園芸振興事業		農林課	8,416 6,148	8,442 3,350		●	◎	③	現状維持	現状維持		
2	①	4-1-①-2 補・負(ソ)	魅力ある園芸やまがた所得 向上支援事業		農林課	12,152 6,789	9,388 4,810				③	現状維持	現状維持		
3	①	4-1-①-3 補・負(ソ)	振興作物シニアチャレンジ 支援事業		農林課	1,427 0	1,723 0				③	現状維持	現状維持		
4	①	4-1-①-4 ソフト(任)	新庄市花き連絡協議会事業		農林課	1,361 0	824 0				③	現状維持	現状維持		
5	①	4-1-①-5 ソフト(任)	新庄市果樹研究会事業		農林課	1,436 0	1,722 0				③	現状維持	現状維持		
6	①	4-1-①-6 補・負(ソ)	畜産所得向上支援事業		農林課	5,037 2,183	8,287 5,408				③	現状維持	現状維持		
7	①	4-1-①-7 施設(補)	旧最上中部牧場管理運営事業		農林課	4,835 1,354	2,770 542			△	③	現状維持	現状維持		
8	①	4-1-①-8 施設(整)	畜産団地整備事業		農林課	8,911 0	1,198 0				③	現状維持	現状維持		
9	①	4-1-①-9 ソフト(任)	肉用繁殖牛集団導入事業		農林課	1,814 0	1,498 0				③	現状維持	現状維持		
10	①	4-1-①-10 補・負(ソ)	優良子牛認定保留事業		農林課	956 0	1,248 0				③	現状維持	現状維持		
11	①	4-1-①-11 補・負(ソ)	新庄産そば振興事業		農林課	5,543 0	6,472 0				③	現状維持	現状維持		
12	①	4-1-①-12 補・負(ソ)	土地利用型作物の生産振興事業		農林課	71,168 69,580	6,752 4,805				③	現状維持	現状維持		
13	②	4-1-②-1 補・負(ソ)	6次産業化推進事業		農林課	5,531 0	3,247 0				②	拡充	現状維持		
14	②	4-1-②-2 ソフト(任)	食育・地産地消推進事業		農林課	2,185 673	2,079 1,031		●		②	拡充	現状維持		
15	②	4-1-②-3 ソフト(任)	みどりの食料システム戦略推進事業		農林課	2,022 0					③	現状維持	現状維持		
16	他	4-1-他-1 補・負(ソ)	鳥獣被害防止対策事業		農林課	1,459 144	1,613 160				②	拡充	現状維持		
17	他	4-1-他-2 補・負(ソ)	淡水魚増殖事業(旧:水産 振興支援事業)		農林課	1,158 25	1,073 0				③	現状維持	現状維持		
18	他	4-1-他-3 ソフト(任)	市民農園管理運営事業		農林課	1,870 264	1,903 240				③	現状維持	現状維持		
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
総事業費						135,259	62,261	0							
対前年比						-	46.0%	0.0%							

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	4	産業	施策責任課	農林課	
	施策	2	意欲ある農業者の育成・確保	施策責任課長	柏倉 敏彦	
	10年後の 目指すべき状態	地域農業を支える人材が育成・確保されている				
	小施策	①	担い手の育成・支援			施策構成課
		②	多様な農業経営体の育成・支援			
		③	農業経営の安定化			
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
専業農家数	242人 (H27)	実績	-					→
新規就農者数	6人 (R1)	実績	3					↑
「地域農業を支える人材が育成・確保されている」と回答した市民の割合	15.9% (新規)	実績	15.7					↑
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	新規就農者数(再掲)	6人	実績	3					10
		(R1)	達成度	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	担い手への農地集積率	77.2%	実績	79.6					80
		(R1)	達成度	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	集落営農による耕作面積	855ha	実績	873					935
		(R1)	達成度	93.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	農業法人数	16法人	実績	17					24
		(R1)	達成度	70.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	主食用米の生産の目安達成率	0.996	実績	103.4					100
		(R1)	達成度	103.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	農業経営基盤強化促進法が改正になり、これまで取り組んできた「人・農地プラン」から「地域計画」へと変わる。「地域計画」では、これまでの支援対象であった「中心経営体」に加え、将来の「農地利用者」も加わるものとなり、多様な経営体による新たな制度設計が必要となる。 新規就農者数の増加に向けた取り組みとしては、認定を受けた新規就農者への支援は充実したが、新たな就農を誘因するための取組が不足している。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	高齢化の進展による農業者の減少は避けられず、新規就農者への支援を充実することにより農業の担い手の確保を図る必要性は高いため、新規就農支援事業については優先度の高いものとした。また、地域計画策定業務は法定事務となるが2年間で策定する必要があり優先度の高いものとした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	新たな制度となる「地域計画」については、農業委員会や農業関係団体との連携を図り、各地区における「目標地図」の作成が必要となる。地域における農業者等との協議の場の設定が必要で、地域に入り、話し合いを進めるための人員体制の強化が必要となる。 長期化するコロナ禍の影響による米価の低迷に加え、農業生産資材の高騰により、農業経営は危機的な状況にあり、農業経営の継続が展望できるような支援策の充実を図る。
二次	行政評価推進委員意見	

5. 施策を構成する事務事業の評価

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価			
						費(決算)	費(予算)	費(予算)			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト	
						うち特財	うち特財	うち特財									
1	①	4-2-①-1 補・負(ソ)	農業次世代人材投資資金事業		農林課	17,131	12,222		●		③	現状維持	現状維持				
						15,468	10,500										
2	①	4-2-①-2 補・負(ソ)	新規就農支援事業		農林課	2,148	5,073		◎		②	拡充	現状維持				
						0	0										
3	①	4-2-①-3 ソフト(義)	人・農地プラン実質化事業		農林課	5,532	2,741		△		-	-	-				
						0	0										
4	①	4-2-①-4 補・負(ソ)	機構集積協力金交付事業		農林課	6,087	0				③	現状維持	現状維持				
						5,104	0										
5	①	4-2-①-5 補・負(ソ)	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業		農林課	529					-	-	-				
						0											
6	①	4-2-①-6 補・負(ソ)	人・農地プラン推進中心経営体モデル事業		農林課	983	4,973				③	現状維持	現状維持				
						0	0										
7	①	4-2-①-7 補・負(ソ)	経営継承・発展等支援事業		農林課		1,973		△		③	現状維持	現状維持				
							500										
8	①	4-2-①-8 補・負(ソ)	農地利用効率化等支援交付金事業		農林課		4,941				②	拡充	現状維持				
							3,968										
9	①	4-2-①-9 ソフト(義)	農業経営改善計画認定業務		農林課	2,872	1,722				-	-	-				
						0	0										
10	①	4-2-①-10 ソフト(義)	青年等就農計画認定業務		農林課	1,058	1,797				-	-	-				
						0	0										
11	①	4-2-①-11 内部管理	農地中間管理事業業務		農林課	1,890	1,722				-	-	-				
						0	0										
12	①	新規 ソフト(義)	地域農業経営基盤強化促進計画(地域計画)策定業務		農林課			7,788	◎		-	-	-	-	-	-	
								300									
13	②	4-2-②-1 補・負(ソ)	生産組合等運営支援事業		農林課	10,934	14,220				②	拡充	現状維持				
						0	0										
14	②	4-2-②-2 ソフト(任)	集落営農活性化プロジェクト促進事業		農林課		0				③	現状維持	現状維持				
							0										
15	③	4-2-③-1 ソフト(義)	水田農業経営確立対策事業		農林課	22,556	23,176		●		③	現状維持	現状維持				
						9,704	9,698										
16	③	4-2-③-2 補・負(ソ)	園芸作物産地化推進支援事業		農林課	940					-	-	-				
						184											
17	③	4-2-③-3 補・負(ソ)	生産組合等運営支援事業	※	農林課	10,934	14,220				②	拡充	現状維持				
						0	0										
18	③	4-2-③-4 補・負(ソ)	農業金融対策事業		農林課	1,281	1,413				③	現状維持	現状維持				
						187	219										
19	③	4-2-③-5 補・負(ソ)	水田麦・大豆産地生産性向上事業		農林課		13,782				②	拡充	現状維持				
							12,584										
20																	
21																	
22																	
23																	
24																	
25																	
26																	
27																	
28																	
29																	
30																	
総事業費						84,875	103,975	7,788									
対前年比						-	122.5%	7.5%									

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	4	産業	施策責任課	農林課	
	施策	3	農林環境の保全	施策責任課長	柏倉 敏彦	
	10年後の 目指すべき状態	農地や森林が適正に管理され、多面的な機能が保たれている				
	小施策	①	農村環境の整備と保全			施策構成課
		②	森林の活用と保全			
		③				
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
遊休農地面積	98ha (R1)	実績	98	100				↓
管理された森林面積	113ha (R1)	実績	151 (R3)					↑
「農地・森林が適正に管理されている」と回答した市民の割合	12.0% (新規)	実績	12 (R3)	13.8 (R4)				↑
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	ほ場の整備率	83.3 (R1)	実績	83.3					84.3
			達成度	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	保全会により維持管理されている農地の面積	4284.19ha (R1)	実績	4281.02					4,317.42
			達成度	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	伐採届に基づく森林整備面積	10.18ha (R1)	実績	10.96					20.00
			達成度	54.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	バイオマス発電による年間発電量	4870万Kwh (R1)	実績	5499					5,440
			達成度	101.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	多種多様な事務事業を実施しており、中山間地域事業及び多面的機能事業による農地保全やコミュニティの活性化事業を行い農地の荒廃化を防止している。また、森林事業をともし林務への啓蒙を図っており、事務事業はおおむね妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	森林環境譲与税関連事業については、所有者のみでは管理が困難な森林の増加により、適正な管理がされていない森林が拡大しており、適正な森林整備の推進が求められている。森林が有する水源の涵養や土砂災害の防止等の多面性機能を保持するため、森林事業体との一層の連携が必要となる。農業交流施設維持管理事業については、施設の目的と現状から優先度を△とし施設を廃止する予定である。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	農村環境の整備と保全については、多面的機能支払事業、中山間地域等直接支払事業など、遊休農地の解消や農村環境の保全に効果的な事業に継続して取り組む。森林の活用と保全については、今後を見据えた森林の適正な維持管理や利活用を進めるため、住民の意向を踏まえながら森林事業体と連携した事業を展開する。
二次	行政評価推進委員意見	

5. 施策を構成する事務事業の評価

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
						費(決算) うち特財	費(予算) うち特財	費(予算) うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	4-3-①-1 補・負(ソ)	中山間地域等直接支払事業		農林課	18,467 10,871	18,447 10,871				③	現状維持	現状維持			
2	①	4-3-①-2 補・負(ソ)	多面的機能支払事業		農林課	301,583 222,691	348,614 257,671		●		③	現状維持	現状維持			
3	①	4-3-①-3 補・負(ソ)	環境保全型農業直接支払事業		農林課	10,620 7,117	11,679 7,526				②	拡充	現状維持			
4	①	4-3-①-4 ソフト(義)	農業振興地域整備計画管理事業		農林課	2,504 10	1,797 10				-	-	-			
5	①	4-3-①-5 施設(補・負)	県営農地等基盤整備管理事業		農林課	41,256 20,200	0 0				-	-	-			
6	①	4-3-①-6 補・負(ソ)	新庄農業水利事業農家負担軽減対策助成金		農林課	27,122 0	0 0				-	-	-			
7	①	4-3-①-7 補・負(ソ)	国営造成施設管理体制整備促進事業		農林課	9,561 6,605	9,582 6,625				③	現状維持	現状維持			
8	①	4-3-①-8 補・負(ソ)	県営基幹水利施設管理事業助成金		農林課	13,213 0	13,253 0				③	現状維持	現状維持			
9	①	4-3-①-9 施設(補・負)	新庄地区地域用水環境整備事業負担金		農林課	4,680 3,600	0 0				-	-	-			
10	①	4-3-①-10 補・負(ソ)	ため池整備管理事業		農林課	29,906 26,200	12,959 10,900				③	現状維持	現状維持			
11	①	新規 施設(補)	ため池廃止事業		農林課			10,749 10,000			-	-	-	-	-	-
12	①	4-3-①-11 施設(補)	農業交流施設維持管理事業		農林課	7,089 235	8,072 312		△		⑥	縮小	縮小			
13	①	4-3-①-12 ソフト(義)	河川内水利適正化事業負担金		農林課	1,580 0	0 0				-	-	-			
14	②	4-3-②-1 補・負(ソ)	森林環境譲与税関連事業		農林課	10,223 0	17,783 0			◎	②	拡充	現状維持			
15	②	新規 施設(整)	航空レーザー測量事業		農林課			12,312 0			-	-	-	-	-	-
16	②	4-3-②-3 補・負(ソ)	美しい森林づくり基盤整備交付金事業		農林課	9,677 5,616	5,013 4,264		●		③	現状維持	現状維持			
17	②	4-3-②-4 ソフト(任)	森づくり推進事業		農林課	3,977 1,709	3,281 1,709				③	現状維持	現状維持			
18	②	4-3-②-5 ソフト(任)	新庄市みどり推進協議会運営事業		農林課	1,966 0	1,572 0				③	現状維持	現状維持			
19	②	4-3-②-6 施設(補)	陣峰市民の森維持管理事業		農林課	2,560 0	2,817 0				③	現状維持	現状維持			
20	②	4-3-②-7 補・負(ソ)	山の幸振興対策支援事業		農林課	696 0	707 0				③	現状維持	現状維持			
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
						総事業費	496,680	455,576	23,061							
						対前年比	-	91.7%	5.1%							

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	4	産業	施策責任課	商工観光課	
	施策	4	商工業の育成・支援	施策責任課長	小関 紀夫	
	10年後の 目指すべき状態	企業の経営安定が図られるとともに、創業しやすい環境が整備されている				
	小施策	①	企業の生産性向上			施策構成課
		②	創業・事業承継の支援			
		③				
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
製造品出荷額 (工業統計調査)	599億円 (H29)	実績	647 (R1)					↑
「活力がある企業や商店が増えている」と回答した市民 の割合(市民アンケート)	4.1% (新規)	実績	6.3					↑
		実績						
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	製造品出荷額(再掲)(工業統計調査)	599億円 (H29)	実績	647					650
			達成度	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	製造業従業員数(工業統計調査) ※R3の数値はR1	3,609人 (H29)	実績	3783					3,950
			達成度	95.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	新規創業件数 (新庄商工会議所、商工観光課調べ)	6件 (R1)	実績	6					11
			達成度	54.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	空き店舗への出店数 (新庄商工会議所、商工観光課調べ)	5件 (R1)	実績	2					9
			達成度	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	「活力がある企業や商店が増えている」と感じる市民の割合が増加するには、製造品出荷額、新規創業件数を増加させる必要がある。製造品出荷額の増加に対しては、試作品開発・新サービス創出支援補助事業、中小企業制度融資預託・貸付金、各種保証制度保証料補給金が寄与しており、新規創業件数の増加に対しては創業支援事業、高校生参画による商店街活性化推進事業が寄与しており、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	各種保証制度保証料補給金は、市内の中小企業が県商工業振興資金及び市単独融資制度を信用保証協会の保証付きで利用した場合に、市が信用保証協会に対して保証料の補給を行う事業である。市内の中小企業が信用保証を受けた際に、県と市が協調して企業の保証料負担を軽減し、企業経営の安定化を図ることを目的としているため、小施策①において優先度を◎とした。また、新庄市卓越技能者表彰事業については、関係団体からの推薦により表彰するもので、市の関与できることが限られているため、相対的に優先度を△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	商工業の育成・支援のためには、商工会議所や金融機関などの支援機関と連携した取り組みが必要である。関係機関と連携しながら、創業しやすい環境整備に向けて、支援体制については改善を図っていく。
二次	行政評価推進委員意見	高校生参画の商店街活性化推進事業は、成果的な事業に結びついていないか整理する必要がある。これからの商工業の発展に寄与するためには、商工会議所との連携と新たな対策が必要であることから、優先度は「創業支援事業」にするのが妥当である。

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
						費(決算) うち特財	費(予算) うち特財	費(予算) うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	4-4-①-1 補・負(ソ)	試作品開発・新サービス 創出支援補助事業		商工観光課	1,832 0	3,321 0				①	拡充	拡大	③	現状維持	現状維持
2	①	4-4-①-2 ソフト(任)	中小企業制度融資預託・貸付金		商工観光課	854,930 853,796	777,852 775,456				③	現状維持	現状維持			
3	①	4-4-①-3 ソフト(任)	各種保証制度保証料補給金		商工観光課	26,160 0	25,163 0		●	◎	③	現状維持	現状維持			
4	②	4-4-②-1 補・負(ソ)	創業支援事業		商工観光課	6,863 0	8,396 0		●		③	現状維持	現状維持			
5	②	4-4-②-2 補・負(ソ)	高校生参画による商店街活性化 推進事業		商工観光課	1,469 0	2,971 0				③	現状維持	現状維持			
6	他	4-4-他-1 ソフト(任)	新庄市卓越技能者表彰事業		商工観光課	3,004 0	2,154 0			△	③	現状維持	現状維持			
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
						総事業費	894,258	819,857	0							
						対前年比	-	91.7%	0.0%							

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	4	産業	施策責任課	商工観光課	
	施策	5	雇用の促進	施策責任課長	小関 紀夫	
	10年後の 目指すべき状態	市内企業が就労先として選ばれ、働きやすい職場環境が確保されている			教育総務課	
	小施策	①	就労しやすい職場環境づくりに向けた支援			施策構成課
		②	若年層の地元定着に向けた支援			
		③	新たな企業誘致			
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
有効求人倍率(常用) (新庄公共職業安定所 労働市場月報)	1.17 (R1)	実績	1.10					→
最上管内企業への新規就労者数(常用) (新庄公共職業安定所 労働市場月報)	942人 (R1)	実績	739					↑
「魅力ある雇用の場が確保されている」と回答した市民の割合 (市民アンケート)	4.5% (R2)	実績	4.5					↑
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	求職者のうち自己都合離職者の数 (新庄公共職業安定所 労働市場月報)	1,147人	実績	1066					1,070
		(R1)	達成度	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	最上管内高校卒業者で就職した者のうち市内企業への就職割合 (商工観光課調べ)	39.2%	実績	42.8					45
		(R1)	達成度	95.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	工業団地の用地売買契約数 (商工観光課調べ)	1件	実績	0					1
		(R1)	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	「魅力ある雇用の場が確保されている」と感じる市民の割合を増やすには、市民に魅力ある企業の存在を知ってもらうことと、職場環境を含めた働きやすさが必要である。地元の魅力ある企業を知ってもらうには、地元定着型キャリア教育推進事業、新庄市学生トライアル雇用奨励金、新庄市学生企業訪問奨励金が寄与している。また、働きやすさについては若者の地元定着・回帰促進プロジェクトが寄与しており、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	雇用の促進を図るには、魅力ある雇用の場の確保が必要である。就労者が意欲を持って働きたいと思えるような、市内外の魅力ある企業の進出促進を図るため、新工業用地整備事業の優先度を◎とした。また、外国人人材誘致推進事業については、新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら、優先度を△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	施策である雇用の促進のためには、魅力ある雇用の場の確保と同時に、人材の育成・確保が重要である。市内の若者のみならず、市外に転出した若者の市内への定着・回帰を促す取り組みを継続しつつ、進路選択に大きな影響を及ぼす保護者や学校の先生に知ってもらう取り組みについても拡充していく。
二次	行政評価推進委員意見	庁内外の調整を図りながら、新工業用地のスムーズな整備に努めていく必要がある。

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
						費(決算)	費(予算)	費(予算)			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
						うち特財	うち特財	うち特財								
1	①	4-5-①-1 ソフト(任)	外国人人材誘致推進事業		商工観光課	1,763 0	1,747 0			△	③	現状維持	現状維持			
2	①	4-5-①-2 ソフト(任)	勤労者生活安定資金預託金		商工観光課	20,756 20,000	21,647 20,000		●		①	拡充	拡大			
4	②	4-5-②-1 ソフト(任)	地元定着型キャリア教育推進事業		商工観光課	4,088 0	3,345 0		●		③	現状維持	現状維持			
5	②	4-5-②-2 ソフト(任)	新庄市学生トライアル雇用奨励金		商工観光課	1,772 0	2,229 0				③	現状維持	現状維持			
6	②	4-5-②-3 ソフト(任)	新庄市学生企業訪問奨励金		商工観光課	1,823 0	2,297 0				③	現状維持	現状維持			
7	②	4-5-②-4 ソフト(任)	新庄市ふるさと創生人材確保事業		教育総務課	8,863 1,527	11,247 1,863				③	現状維持	現状維持			
8	②	4-5-②-5 ソフト(任)	若者の地元定着・回帰促進プロジェクト		商工観光課	6,234 0	5,444 0				③	現状維持	現状維持			
9	③	4-5-③-1 ソフト(任)	企業誘致対策事業		商工観光課	36,839 0	54,078 0		●		④	拡充	縮小			
10	③	4-5-③-2 ソフト(任)	企業立地等雇用促進奨励金		商工観光課	8,088 0	2,321 0				①	拡充	拡大			
11	③	新規 施設(整)	新工業用地整備事業		商工観光課	0 0	0 0	54,558 0		◎	-	-	-	-	-	-
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
32																
総事業費						90,225	104,355	54,558								
対前年比						-	115.7%	52.3%								

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	4	産業	施策責任課	商工観光課	
	施策	6	観光の振興	施策責任課長	小関 紀夫	
	10年後の 目指すべき状態	地域資源の魅力が伝わり、観光交流が図られている			都市整備課	
	小施策	①	地域資源を活かした観光コンテンツの充実			施策構成課
		②	観光客の受入体制強化			
③		広域的な交流と地域連携の促進				
④		新庄まつりの充実と振興				
	⑤					

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
観光客数 (山形県観光者数調査)	664.6千人 (H30)	実績	270.2 (R2)					↑
市内宿泊施設での宿泊者数 (商工観光課調べ)	104千人 (R1)	実績	87千人 (R3)					↑
「多くの観光客が新庄市を訪れている」と回答した市民の割合(市民アンケート)	5.7% (新規)	実績	4.7					↑
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	地域資源を活かした体験メニュー数 (商工観光課調べ)	7件	実績	7	7				11
		(R1)	達成度	63.6%	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	ふるさと歴史センター入場者数 (新庄ふるさと歴史センター調べ)	12,331人	実績	5,578					14,000
		(R1)	達成度	39.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	ボランティアガイド人数 (商工観光課調べ)	38人	実績	39					48
		(R1)	達成度	81.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	広域連携による旅行商品企画数 (商工観光課調べ)	2件	実績	10					6
		(R1)	達成度	166.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
④	新庄まつり入出数 (新庄まつり実行委員会)	56万人	実績	0	33				60
		(R1)	達成度	0.0%	55.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	年間通してキラーコンテンツとなり得る観光資源に乏しい本市において、考えられる地域資源を可能な限り活用することが観光客数の増加には非常に重要である。小施策①の構成事業はこれらを網羅したものとなっており妥当と考えられる。小施策②の受入態勢強化に関しては、主に新庄観光協会と連携した事業を実施しているが、今後も継続して取り組むべき事業である。本市の観光資源の状況を踏まえたとき、小施策③に掲げるように周辺地域との連携も必須である。そのための事業として、最上地域観光協議会関連事業等を実施している。最後に、本市最大の観光資源である新庄まつりの振興に関しては、実行委員会の運営事業実施等、妥当なものと考えている。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を○、△にした事務事業の理由	道の駅整備事業は、新庄市エコロジーガーデンの機能を拡充するとともに、「道の駅」として国による情報発信(ピーアール)も期待できる事業である。長年の課題であった大規模駐車場等の整備を実現する事業でもあり、優先度合いは高いと考えている。新庄まつり実行委員会運営事業は、新庄まつり実行委員会負担金として本市から支出している。267年続く伝統あるまつりではあるが、コロナ禍において、ご祝儀の減少や担い手不足により、山車制作や囃子演奏にかかる経費を増額助成するなどその支援が必要である。新庄まつりラッピングトラック事業については、一定の効果を果たすことで、現存の台数を減少させる。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	観光振興は行政だけで行うことは不可能で、官民一体となって課題抽出と解決を行いながら進める必要がある。コロナ禍のような不測の事態の中で特にそのことが意識させられたところである。必要な構成事業は全体的に妥当ではあるものの、各事業を進めるうえで、こうした進め方を今以上に意識して実施する必要がある。
二次	行政評価推進委員意見	新庄まつりラッピングトラック事業については、事業終了に向けた剝離のみとし、新たな張り替えは行わない。

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
						費(決算)	費(予算)	費(予算)			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
						うち特財	うち特財	うち特財								
1	①	4-6-①-1 補・負(ソ)	グリーンツーリズム推進事業		商工観光課	6,504 0	6,122 0				②	拡充	現状維持			
2	①	4-6-①-2 補・負(ソ)	新庄雪まつり実行委員会補助事業		商工観光課	2,522 0	2,508 0				③	現状維持	現状維持			
3	①	4-6-①-3 ソフト(任)	エコロジーガーデン利活用推進事業		商工観光課	47,201 8,530	45,094 10,164		●		①	拡充	拡大			
4	①	4-6-①-4 施設(整)	道の駅整備事業		都市整備課	6,216 0	16,911 0			◎	①	拡充	拡大			
5	①	4-6-①-5 施設(補)	本合海水辺プラザ管理運営事業		商工観光課	2,178 0	2,152 0				③	現状維持	現状維持			
6	①	4-6-①-6 ソフト(義)	観光地環境美化推進事業		商工観光課	3,048 0	3,044 0				③	現状維持	現状維持			
7	①	4-6-①-7 ソフト(任)	登山道刈り払い事業		商工観光課	3,387 858	3,372 858				①	拡充	拡大	③	現状維持	現状維持
8	①	4-6-①-8 補・負(ソ)	新庄味覚まつり実行委員会運営事業		商工観光課	4,082 0	4,294 0				①	拡充	拡大	③	現状維持	現状維持
9	①	4-6-①-9 補・負(ソ)	物産振興交流推進事業		商工観光課	7,080 0	8,844 0				②	拡充	現状維持			
10	①	4-6-①-10 補・負(ソ)	外国人誘客推進事業		商工観光課	7,247 0	10,165 0				②	拡充	現状維持			
11	①	4-6-①-11 ソフト(任)	城下町新庄周遊促進プロジェクト		商工観光課	0 0	6,118 0				③	現状維持	現状維持	⑤	現状維持	縮小
12	②	4-6-②-1 ソフト(任)	新庄観光協会連携事業		商工観光課	1,512 0	1,498 0		●		②	拡充	現状維持			
13	②	4-6-②-2 施設(補・負)	まちなか賑わい創出事業		商工観光課	2,817 0	2,597 0				②	拡充	現状維持			
14	③	4-6-③-1 補・負(ソ)	最上地域観光協議会関連事業		商工観光課	5,238 0	5,095 0		●		②	拡充	現状維持			
15	③	4-6-③-2 補・負(ソ)	陸羽東西線利用推進協議会関連事業		商工観光課	1,691 0	1,675 0				②	拡充	現状維持			
16	④	4-6-④-1 補・負(ソ)	新庄まつり実行委員会運営事業		商工観光課	40,972 0	49,455 0		● ◎		②	拡充	現状維持			
17	④	4-6-④-2 補・負(ソ)	新庄まつり補助事業		商工観光課	2,494 0	1,737 0				①	拡充	拡大	③	現状維持	現状維持
18	④	4-6-④-3 補・負(ソ)	日本の伝統まつりポスターコンクール実行委員会運営事業		商工観光課	2,117 0	2,557 0			△	③	現状維持	現状維持			
19	④	4-6-④-4 ソフト(任)	新庄まつりラッピングトラック事業		商工観光課	1,391 0	1,389 0			△	①	拡充	拡大	⑤	現状維持	縮小
20	④	4-6-④-5 ソフト(任)	新庄まつり派遣事業		商工観光課	0 0	18,339 0				-	-	-			
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
総事業費						147,697	192,966	0								
対前年比						-	130.6%	0.0%								

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	5	生活環境	施策責任課	環境課	
	施策	1	防災・消防体制の充実	施策責任課長	小関 孝	
	10年後の 目指すべき状態	防災・消防に対する市民の意識が高まり、災害発生時には迅速かつ的確 に行動できる地域防災体制が整っている			成人福祉課	
	小施策	①	防災体制の強化			上下水道課
		②	インフラにおける防災対策の充実			都市整備課
		③	消防体制の充実			
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
自主防災組織の組織率(各年4月1日現在) (環境課調べ)	59.4% (R2)	実績	82.4	83.7				↑
火災発生件数 (最上広域消防本部調べ)	8件 (R1)	実績	10					↓
「消防・防災体制が充実している」と回答した市民の割合(市民アンケート)	37.7% (R2)	実績	51.6					↑
「洪水や土砂災害などの防止対策が充実している」と回答した市民の割合(市民アンケート)	14.6% (R2)	実績	26.4					↑

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	防災に関する広報・啓発実施回数 (環境課調べ)	15回	実績	4					18
		(R1)	達成度	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	防災備蓄の充足率 (環境課調べ)	0.599	実績	60.3					90.0
		(R1)	達成度	67.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	防災協定を締結した事業所数(各年4月1日現在) (環境課調べ)	28事業所	実績	27	29				42
		(R2)	達成度	64.3%	69.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	上下道の基幹管路の耐震適合率 (上下水道課調べ)	0.657	実績	65.7					66.7
		(R1)	達成度	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	消防団員の充足率(各年4月1日現在) (環境課調べ)	0.949	実績	94.2	92.7				100
		(R2)	達成度	94.2%	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	消防資器材の充足率(各年4月1日現在) (環境課調べ)	0.348	実績	40.3	40.3				63.5
		(R2)	達成度	63.5%	63.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	防災については、初動態勢の確立と迅速かつ的確な情報伝達を行うとともに、住民参加型の総合防災訓練により避難体制の構築を進める。自主防災組織の育成をはじめ、マイタイムラインの普及や要支援者の個別避難計画の策定を行い、誰一人取り残さない避難体制に取り組む。国・県との連携により流域治水などの防災・減災対策を進め、災害に強い安全で安心な地域を目指していく。消防については、消防団員の処遇改善により非常消防体制の強化を進めていく。婦人防火協力班は、加入者の減少に伴い、今後のあり方を引き続き検討する。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	地震や豪雨による水害等の自然災害が多発する中で、自助、共助の重要性が高くなっている。特に町内会や自主防災組織が協力して助け合う共助が重要とされていることから住民、町内会、自主防災組織等の協働による防災減災対策に取り組むことが必要となるため◎に設定した。また、婦人防火協力班については、団体、加入者とも減少傾向にあり、自主防災組織の構成員として活動している地域もあることから△に設定した。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	
二次	行政評価推進委員意見	個別避難計画を作成する上で、災害時要援護者支援計画との整合を図る必要がある。

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価		二次評価		
						費(決算) うち特財	費(予算) うち特財	費(予算) うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果
1	①	5-1-①-2 補・負(ソ)	自主防災組織育成事業		環境課	4,180 0	5,495 0				②	拡充	現状維持		
2	①	5-1-①-3 ソフ(任)	災害に強いまちづくり推進事業		環境課	20,365 0	21,864 3,068		●	◎	①	拡充	拡大		
3	①	5-1-①-4 ソフ(任)	災害時要援護者支援計画 推進事業		成人福祉課	227 0	899 0				③	現状維持	現状維持		
4	①	5-1-①-5 ソフ(義)	災害備蓄推進事業		環境課	2,076 0	2,155 0				-	-	-		
5	①	5-1-①-6 ソフ(義)	水防活動事業		環境課	686 0	919 0				-	-	-		
6	①	新規 ソフ(任)	個別避難計画作成事業		環境課	0 0	0 0	903 0			-	-	-	-	-
7	②	5-1-②-1 施設(補)	河川維持管理事業		都市整備課	4,614 432	5,094 432		●		③	現状維持	現状維持		
8	②	5-1-②-2 施設(補)	都市下水道維持管理事業		上下水道課	7,590 0	10,305 0		●		③	現状維持	現状維持		
9	②	5-1-②-3 ソフ(義)	陸砂利採取計画許可業務		都市整備課	1,966 0	1,572 0				-	-	-		
10	③	5-1-③-1 ソフ(任)	消防団員福祉共済事業		環境課	3,752 0	3,914 0				③	現状維持	現状維持		
11	③	5-1-③-2 ソフ(義)	非常備消防体制強化事業		環境課	91,122 33	74,907 68				-	-	-		
12	③	5-1-③-3 ソフ(義)	消防団運営事業		環境課	6,989 0	6,958 0				-	-	-		
13	③	5-1-③-4 ソフ(任)	消防資機材(積載車・小型動力 ポンプ)更新事業		環境課	25,789 0	23,944 0		●		⑤	現状維持	縮小		
14	③	5-1-③-5 補・負(ソ)	消防施設整備補助事業		環境課	2,296 0	2,299 0				③	現状維持	現状維持		
15	③	5-1-③-6 施設(補)	消防用施設維持管理事業		環境課	5,892 0	2,875 0				③	現状維持	現状維持		
16	③	5-1-③-7 施設(補)	消火栓整備事業		環境課	8,331 0	7,880 0				③	現状維持	現状維持		
17	③	5-1-③-8 補・負(ソ)	婦人防火協力班運営事業		環境課	447 0	477 0			△	③	現状維持	現状維持		
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
						総事業費	186,322	171,557	903						
						対前年比	-	92.1%	0.5%						

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	5	生活環境	施策責任課	環境課	
	施策	2	交通安全・防犯活動の推進	施策責任課長	小関 孝	
	10年後の 目指すべき状態	交通事故や犯罪が起きにくい環境が整備され、市民が安全・安心に暮らすことができる				
	小施策	①	交通安全活動の推進		施策構成課	
		②	防犯活動の推進			
		③				
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
交通事故件数 (山形県警察本部調べ)	132件 (R1)	実績	84					↓
刑法犯認知件数 (山形県警察本部調べ)	159件 (R1)	実績	143					↓
「防犯・治安対策(維持)が充実している」と回答した市民の割合(市民アンケート)	26.5% (R2)	実績	32.0					↑
「交通安全対策(運動)が充実している」と回答した市民の割合(市民アンケート)	33.9% (R2)	実績	38.5					↑

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	交通事故件数(再掲) (山形県警察本部調べ)	132件	実績	84					74
		(R1)	達成度	88.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	交通事故件数のうち、高齢者ドライバーの事故件数	31件	実績	16					19
		(R1)	達成度	118.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	70歳以上免許保有者のうち、高齢者免許自主返納事業利用者数(山形県警察本部及び環境課調べ)	135人	実績	116					144
		(R2)	達成度	80.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	街頭啓発活動の実施回数 (観光課調べ)	44回	実績	51					52
		(R1)	達成度	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	街頭啓発活動や青色回転灯装着車によるパトロール活動、広報誌等で市民に対して周知することで、事故・事件の発生抑止が図られている。また、高齢者に対し、高齢者運転免許自主返納事業を実施することにより高齢者自動車事故の減少が図られた。街頭防犯カメラやLED防犯灯の計画的に設置することにより、地域から犯罪が起きないまちづくりに寄与している。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	高齢者運転免許自主返納事業については、高齢者の運転事故が増加傾向にあり、高齢者自動車事故抑止につながってきていることから◎とした。街頭防犯カメラについても警察署の捜査に提供することで犯人検挙につながった事例が多くあることから優先度を◎に設定した。交通災害共済事業については、加入者の減少などの理由から令和5年度廃止と方向性が決まっていることにより△に設定した。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	
二次	行政評価推進委員意見	

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価		二次評価		
					費(決算) うち特財	費(予算) うち特財	費(予算) うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果
1	①	5-2-①-1 ソフト(任)	交通安全施設整備事業	環境課	1,402 0	1,517 0				③	現状維持	現状維持		
2	①	5-2-①-2 ソフト(任)	交通安全対策総合推進事業	環境課	12,066 620	13,380 620				③	現状維持	現状維持		
3	①	5-2-①-3 ソフト(任)	運転免許証自主返納支援事業	環境課	4,256 0	3,945 0		●	◎	②	拡充	現状維持		
4	②	5-2-②-1 ソフト(任)	防犯体制強化事業	環境課	1,926 0	1,909 0				③	現状維持	現状維持		
5	②	5-2-②-2 ソフト(任)	防犯灯LED化推進事業	環境課	4,650 0	5,393 0		●		③	現状維持	現状維持		
6	②	5-2-②-3 施設(整)	街頭防犯カメラ整備事業	環境課	3,850 0	11,507 0			◎	③	現状維持	現状維持		
7	他	5-2-他-1 ソフト(任)	交通災害共済事業	環境課	5,510 4,521	5,060 4,067			△	⑥	縮小	縮小		
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														
26														
27														
28														
29														
30														
31														
					総事業費	33,660	42,710	0						
					対前年比	-	126.9%	0.0%						

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	5	生活環境	施策責任課	環境課
	施策	3	生活環境の保全	施策責任課長	小関 孝
	10年後の 目指すべき状態	自然環境の保全に対する市民の意識醸成により、良質な生活環境が維持されている			施策構成課
	小施策	①	自然環境保全活動の推進		
		②	生活環境汚染防止対策の推進		
		③	不法投棄の防止		
④		地球温暖化防止対策			
⑤					

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
公害の発生件数(苦情件数) (環境課調べ)	24件 (R1)	実績	23 (R2)					↓
公共施設等における温室効果ガス排出量(CO2換算) (環境課調べ)	4,616t-co <sub>2</sub> (R1)	実績	4,616t-co <sub>2</sub> (R1)					↓
「良質な生活環境が維持されている」と回答した市民の割合(市民アンケート)	30.1% (新規)	実績	32.5 (R2)					↑
「地球温暖化防止に配慮した生活が定着している」と回答した市民の割合(市民アンケート)	13.1% (新規)	実績	16.2 (R2)					↑

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	環境教育活動に取り組む学校の割合 (環境課調べ)	100%	実績	100					100
		(R1)	達成度	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	河川の水質検査項目(BOD値)の達成率 (環境課調べ)	100%	実績	90.9					100
		(R1)	達成度	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	春季清掃活動等参加町内数 (環境課調べ)	45町内	実績	32					47
		(R1)	達成度	68.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
④	公害の発生件数(苦情件数)(再掲) (環境課調べ)	24件	実績	23					20
		(R1)	達成度	115.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	不法投棄の発生件数 (環境課調べ)	13件	実績	4					9
		(R1)	達成度	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
④	LED防犯灯の普及率 (環境課調べ)	78%	実績	82.5					94.9
		(R1)	達成度	86.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
④	市内事業所における省エネ診断の実施件数 (環境課調べ)	0件	実績	0					5
		(新規)	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	生活環境を保全するには、市が行う環境保全活動に加え、より多くの方に身の回りの環境や環境問題に関心を持ってもらうことが重要であり、環境保全のために必要な事業であり適当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	「地球温暖化対策事業」については、今後「区域施策」の策定が求められていることから優先度を◎とした。狂犬病予防事業については、経常事務であるため△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	施策を展開するに際し、再生可能エネルギーや企業、地域が一体となって取り組む必要があり、また、現状の把握など関係各課を横断し検討しなければならない。
二次	行政評価推進委員意見	公衆便所管理運営事業は、R5年度建替予定スケジュールを先送りして内容を精査すること。

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	(千円)			貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価	
						R3総事業 費(決算) うち特財	R4総事業 費(予算) うち特財	R5総事業 費(予算) うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果
1	①	5-3-①-1 ソフト(任)	環境教育推進事業		環境課	1,738 0	1,436 0		●		③	現状維持	現状維持		
2	①	5-3-①-2 ソフト(義)	鳥獣保護事業		環境課	2,563 0	2,680 0				-	-	-		
3	①	5-3-①-3 内部管理	環境基本計画推進事業		環境課	1,447 0	1,407 0				-	-	-		
4	②	5-3-②-1 ソフト(義)	環境保全及び公害対策事業		環境課	4,414 684	5,193 672		●		③	現状維持	現状維持		
5	③	5-3-③-1 ソフト(任)	環境美化保全事業		環境課	1,322 0	1,374 0		●		③	現状維持	現状維持		
6	③	5-3-③-2 ソフト(任)	新庄市衛生組合連合会事業		環境課	2,268 0	2,246 0		●		③	現状維持	現状維持		
7	④	5-3-④-1 ソフト(任)	地球温暖化防止対策事業		環境課	1,161 0	1,164 0		●	◎	③	現状維持	現状維持		
8	他	5-3-他-1 施設(補)	公衆便所管理運営事業		環境課	13,116 0	4,858 0		●		①	拡充	拡大	③	現状維持 現状維持
9	他	5-3-他-2 法定受託	狂犬病予防事業		環境課	2,933 0	2,848 0			△	-	-	-		
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
総事業費						30,962	23,206	0							
対前年比						-	74.9%	0.0%							

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	5	生活環境	施策責任課	環境課
	施策	4	循環型社会の実現	施策責任課長	小関 孝
	10年後の 目指すべき状態	廃棄物の再利用や再資源化が促進され、廃棄物の減量が図られている			施策構成課
	小施策	①	ごみの減量化に向けた意識啓発		
		②	ごみの再利用・再資源化		
		③	廃棄物の適正処理		
④					
⑤					

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
資源化率(家庭系) (環境課調べ)	13.00% (R1)	実績	12.67% (R2)					↑
1人1日当たりのごみ排出量(家庭系・集団資源回収含む) (環境課調べ)	590g (R1)	実績	587 (R2)					↓
「リサイクルや分別によりごみが適正に排出されている」と回答した市民の割合(市民アンケート)	59.8% (新規)	実績	69.4% (R3)					↑
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	1人1日当たりのごみ排出量(家庭系・集団資源回収含む)(再掲)(環境課調べ)	590g (R1)	実績	587					574
			達成度	102.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	集団資源回収の実施回数 (環境課調べ)	477回 (R1)	実績	398					488
			達成度	81.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	目標値を設定しリサイクルに取り組んでいる事業所数(工業団地の企業)(環境課調べ)	事業所 (新規)	実績	0					20
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	処分・再資源化が可能なごみの種別数 (環境課調べ)	14種類 (R2)	実績	14					14
			達成度	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	循環型社会の実現に向けたごみの分別・減量化を進めるうえでの事業体系・取り組みは適当といえる。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	「ごみ集積器具購入費補助事業」については、各町内からの要望を調査し取り組む必要があるため◎とした。「最上広域事務組合分担金事業」については、経常事務であるため△とした。なお、「地域循環型活用生ごみ収集事業」については、施設の老朽化並びに費用対効果に課題があることから、事業廃止に向け取り組む必要がある。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	市民のごみ減量化に関する意識を更に高めるため、より効果的なPRの必要がある。
二次	行政評価推進委員意見	容器包装リサイクル事業について、プラスチックの回収、リサイクルについて調査・研究が必要。

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
						費(決算)	費(予算)	費(予算)			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
						うち特財	うち特財	うち特財								
1	①	5-4-①-1 ソフト(任)	ごみ減量化対策事業(ごみ袋有料化)		環境課	19,473	21,228				③	現状維持	現状維持			
						5,297	5,317									
2	①	5-4-①-2 補・負(ソ)	リサイクルにこにこ運動奨励事業	※	環境課	4,982	6,597		●		③	現状維持	現状維持			
						0	0									
3	②	5-4-②-1 ソフト(任)	容器包装リサイクル事業(食品トレーリサイクル)		環境課	4,856	5,444				③	現状維持	現状維持			
						1,311	1,788									
4	②	5-4-②-2 ソフト(任)	容器包装リサイクル事業		環境課	35,310	38,230		●		①	拡充	拡大	③	現状維持	現状維持
						0	0									
5	②	5-4-②-3 補・負(ソ)	リサイクルにこにこ運動奨励事業		環境課	4,982	6,597				③	現状維持	現状維持			
						0	0									
6	②	5-4-②-4 ソフト(任)	地域循環型活用生ごみ収集事業		環境課	12,752	13,339				⑥	縮小	縮小			
						72	50									
7	③	5-4-③-1 補・負(ソ)	ごみ集積器具購入費補助事業		環境課	477	475		●	◎	①	拡充	拡大			
						0	0									
8	③	5-4-③-2	塵芥処理(一般廃棄物収集法定受託)事業		環境課	76,989	74,455				-	-	-			
						47,143	47,853									
9	③	5-4-③-3 ソフト(義)	最上広域事務組合分担金(エコプラザもがみ費)		環境課	334,375	348,277			△	-	-	-			
						0	0									
10	③	5-4-③-4 ソフト(義)	最上広域事務組合分担金(リサイクルプラザもがみ費)		環境課	61,573	61,886			△	-	-	-			
						0	0									
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
総事業費						555,769	576,528	0								
対前年比						-	103.7%	0.0%								

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	6	都市基盤	施策責任課	都市整備課	
	施策	1	道路網の充実	施策責任課長	長沢 祐二	
	10年後の 目指すべき状態	快適かつ安全に移動できる道路環境が整備されている				
	小施策	①	市道・生活道路の機能維持・整備			施策構成課
		②	高規格道路及び市内幹線道路の整備促進			
		③				
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
市道における舗装の改修率 (都市整備課調べ)	15% (R1)	実績	37.4					↑
高規格道路の整備率 (山形県)	70% (R2)	実績	71.0					↑
「安心して通行できる道路が整備されている」と回答した市民の割合(市民アンケート)	33.7% (新規)	実績	33.5					↑
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	市道における舗装の改修率(再掲) (都市整備課調べ)	15.0%	実績	37.4					25.0
		(R1)	達成度	149.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	東北中央道の整備率(県内) (山形県)	78.0%	実績	81.0					96.0
		(R2)	達成度	84.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	新庄酒田道路の整備率 (山形県)	54.0%	実績	54.0					61.0
		(R2)	達成度	88.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	市道・生活道路の機能維持・整備については、市民生活に直結する部分であり、特に側溝整備については近年の豪雨に対して、速やかに排水ができる機能を有する整備が必要である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	道路長寿命化事業については、路面性状調査結果に基づき、計画的な舗装補修工事が必要である。公適債や緊自債等を活用し実施。幹線道路が優先されがちであるが、住宅地の生活道路の整備も望まれている。 道路側溝及び道路付属施設の老朽化も著しい。交付金事業や起債対象事業メニューが乏しいため、一般財源での実施となり、今後の維持管理の取り組みが課題となっている。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	交付金事業のみでは施策実現が困難なため、公適債、緊自債及び一般財源の確保が必要。
二次	行政評価推進委員意見	

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価	
						費(決算)	費(予算)	費(予算)			記号	成果	コスト	記号	成果
						うち特財	うち特財	うち特財							
1	①	6-1-①-1 施設(補)	道路維持管理事業		都市整備課	121,652	119,776			△	③	現状維持	現状維持		
						5,653	5,145								
2	①	6-1-①-2 施設(補)	道路長寿命化事業		都市整備課	198,160	209,360		●	◎	③	現状維持	現状維持		
						189,500	200,000								
3	①	6-1-①-3 施設(補)	橋りょう長寿命化事業		都市整備課	48,740	81,535				③	現状維持	現状維持		
						23,441	42,775								
4	①	6-1-①-4 ソフト(義)	道路台帳整備事業		都市整備課	2,419	2,696				-	-	-		
						0	0								
5	①	6-1-①-5 施設(補)	市道角沢松本線道路改良事業		都市整備課	47,302	26,844				③	現状維持	現状維持		
						41,650	23,188								
6	①	6-1-①-6 施設(補)	市道一本柳檜葉沢線道 路整備事業		都市整備課	21,662	23,527				③	現状維持	現状維持		
						17,230	20,548								
7	①	6-1-①-7 施設(補・負)	生活道路整備事業補助事業		都市整備課	2,739	3,557				③	現状維持	現状維持		
						0	0								
8	②	6-1-②-1 ソフト(任)	道路河川同盟会事業		都市整備課	4,190	4,036		●		③	現状維持	現状維持		
						0	0								
9	②	6-1-②-2 ソフト(義)	公共土木事業負担金		都市整備課	15,896	16,435		●		-	-	-		
						0	14,600								
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
総事業費						462,760	487,766	0							
対前年比						-	105.4%	0.0%							

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	6	都市基盤	施策責任課	都市整備課
	施策	2	克雪対策の推進	施策責任課長	長沢 祐二
	10年後の 目指すべき状態	雪対策の充実、住民相互の協力により、雪が降っても安心して快適な生活を送ることができる			施策構成課
	小施策	①	市民と一体となった除排雪体制の確立		
		②	道路除排雪体制の充実		
		③	雪対策施設整備の推進		
④					
⑤					

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
流雪溝整備率 (都市整備課調べ)	54.4% (R2)	実績	54.8					↑
「除雪・排雪体制が充実している」と回答した市民の割合(市民アンケート)	31.5% (R2)	実績	31.9					↑
		実績						
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	流雪溝利用管理組合の設置数 (都市整備課調べ)	11団体	実績	11					14
		(R2)	達成度	78.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	ロータリー除雪車の市保有台数 (都市整備課調べ)	17台	実績	18					20
		(R2)	達成度	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	流雪溝整備率(再掲) (都市整備課調べ)	0.544	実績	54.8					57.0
		(R2)	達成度	96.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	防雪柵整備率 (都市整備課調べ)	0.467	実績	48.2					59.0
		(R2)	達成度	81.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	流雪溝の整備率を上げていくためには、計画的な事業の推進を図る必要があり、また、「除雪・排雪体制が充実している」と回答した市民の割合を増加させるには、ソフト事業や除排雪体制の充実など、双方における克雪対策の推進を図る必要がある。克雪対策の推進にあたり、各事務事業が寄与しているため、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	克雪対策の推進は、雪が降っても市民が安心して快適な生活を送ることができることを目指しているが、各事務事業の中で、除排雪事業は、その根幹をなす事業であるため優先度を◎とした。また、雪と暮らしを考える連絡協議会事業は、これまで答申の凡その項目について取組みを進めてきたが、住民との共助による雪対策が進んでいない状況であるため、優先度を△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	これからの克雪対策の推進には、少子高齢化に対応した地域と連携した雪対策を図る必要がある。
二次	行政評価推進委員意見	

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価		二次評価		
						費(決算) うち特財	費(予算) うち特財	費(予算) うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果
1	①	6-2-①-1 補・負(ソ)	雪に強いまちづくり支援事業		都市整備課	2,492 0	3,561 0		●		②	拡充	現状維持		
2	①	6-2-①-2 ソフト(任)	流雪溝利用管理組合設置事業		都市整備課	2,419 0	2,396 0				③	現状維持	現状維持		
3	①	6-2-①-3 補・負(ソ)	生活道路排雪事業		都市整備課	3,754 0	4,571 0				③	現状維持	現状維持		
4	①	6-2-①-4 ソフト(任)	雪と暮らしを考える連絡協議会 事業		都市整備課	2,513 0	1,336 0			△	③	現状維持	現状維持		
5	②	6-2-②-1 ソフト(任)	除排雪事業		都市整備課	406,204 30,000	444,227 30,000		●	◎	③	現状維持	現状維持		
6	②	6-2-②-2 施設(整)	除雪機械増強・更新事業		都市整備課	34,077 30,533	24,853 22,244				③	現状維持	現状維持		
7	③	6-2-③-1 施設(整)	市道泉田二枚橋線防雪柵 整備事業		都市整備課	32,786 28,693	56,426 51,493				③	現状維持	現状維持		
8	③	6-2-③-2 施設(補)	消流雪用水導入確保事業		都市整備課	36,498 0	43,890 0		●		③	現状維持	現状維持	①	拡充 拡大
9	③	6-2-③-3 施設(補)	消流雪用水施設改修事業		都市整備課	33,467 14,276	5,527 0				③	現状維持	現状維持		
10	③	6-2-③-4 施設(整)	金沢地区外流雪溝用水導入事業		都市整備課	176,029 144,547	68,117 64,382				③	現状維持	現状維持		
11	③	6-2-③-5 施設(整)	桧町地区流雪溝整備事業		都市整備課	19,608 17,367	52,647 49,400				③	現状維持	現状維持		
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
						総事業費	749,847	707,551	0						
						対前年比	-	94.4%	0.0%						

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	6	都市基盤	施策責任課	都市整備課	
	施策	3	住みやすい都市形成	施策責任課長	長沢 祐二	
	10年後の 目指すべき状態	まちなか居住ができる市街地が再生され、周辺集落とのネットワークが形成されている			総合政策課	
	小施策	①	持続可能な都市形成			環境課
		②	安全安心な住宅環境の促進			
		③	憩いとうるおいの空間の創出			
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
人口集中地区の人口割合 (国勢調査)	51.0% (H27)	実績	45.1 (R1)					↑
空き家率 (住宅・土地統計調査)※5年ごとの調査	11.5% (H30)	実績	-					↓
「中心市街地の活性化が図られている」と回答した市民の割合(市民アンケート)	4.5% (R2)	実績	5.0					↑
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	人口集中地区の人口割合(再掲) (国勢調査)	51.0% (H27)	実績	45.1					51.0
			達成度	88.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	「現在の住まいや生活環境が安全である」と回答した市民の割合(市民アンケート)	53.3% (新規)	実績	53.4					54.7
			達成度	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	「憩いの空間として公園が整備されている」と回答した市民の割合(市民アンケート)	28.0% (新規)	実績	31.2					35.3
			達成度	88.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	「安全安心な住宅環境の促進」や「憩いとうるおいの空間の創出」といった施策を進めるうえで、「住みやすい都市形成」に向けた計画が現状妥当かが課題であり、現状を見直し将来に向けた計画性が求められている。都市マスタープランの検証から、都市計画道路や用途地域の見直し等を進めることで、構成事業を妥当なものとしていく必要がある。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	市街地の再生と周辺集落とのネットワーク形成がなされるために、10年後20年後の都市の方向付け・指針となる「都市計画」の見直しが最優先されるべきである。花のまちづくり推進事業については、今日までの成果検証とともに都市緑化の理念、推進の方向性をふまえて事業の見直しが必要と考える。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	
二次	行政評価推進委員意見	若者世帯住宅取得支援事業は休廃止・皆減とし、新規事業「移住世帯住宅取得助成事業」に取り組んでいくこと。

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業費(決額)			R4総事業費(予算)			R5総事業費(予算)	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
						うち特財	うち特財	うち特財	うち特財	うち特財	うち特財				記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	6-3-①-1 内部管理	新庄市都市計画見直し検討事業		都市整備課	14,237	3,519		●	◎			①	拡充	拡大					
						2,284	0													
2	①	6-3-①-2 内部管理	立地適正化計画策定事業		都市整備課	0	13,139						③	現状維持	現状維持					
						0	5,500													
3	②	6-3-②-1 補・負(ソ)	住宅リフォーム総合支援事業		都市整備課	40,656	39,155						③	現状維持	現状維持					
						18,150	16,100													
4	②	6-3-②-2 補・負(ソ)	木造住宅耐震診断補助事業		都市整備課	1,394	2,087						③	現状維持	現状維持					
						92	366													
5	②	6-3-②-3	建築確認及び建築に係る 調査指導事務		都市整備課	3,175	5,017						-	-	-					
						0	0													
6	②	6-3-②-4 内部管理	土地開発公社業務		都市整備課	4,158	5,017						-	-	-					
						0	0													
7	②	6-3-②-5 補・負(ソ)	若者世帯住宅取得支援事業		総合政策課	25,926	17,365						⑦	休廃止	皆減					
						0	0													
8	②	6-3-②-6 施設(補)	定住促進住宅管理事業		都市整備課	10,566	8,956						③	現状維持	現状維持					
						5,728	4,912													
9	②	6-3-②-7 内部管理	新庄市住生活基本計画策定事 業		都市整備課	907	899						-	-	-					
						0	0													
10	②	6-3-②-8 施設(補)	市営住宅管理事業		都市整備課	52,080	40,264						③	現状維持	現状維持					
						42,328	32,252													
11	②	6-3-②-9 ソフト(任)	新庄市営住宅ストック改善事業		都市整備課	50,330	29,819						③	現状維持	現状維持					
						22,070	13,417													
12	②	6-3-②-10 ソフト(任)	空き家バンク事業		都市整備課	1,748	2,860						②	拡充	現状維持					
						0	0													
13	②	6-3-②-11 補・負(ソ)	空き家利活用促進事業		都市整備課	1,285	2,771						①	拡充	拡大					
						0	0													
14	②	6-3-②-12 ソフト(任)	危険空き家等対策事業		環境課	2,159	1,346		●				③	現状維持	現状維持					
						0	0													
15	③	新規 ソフト(任)	移住世帯住宅取得助成事業	※	総合政策課	0	0	6,000					-	-	-	-	-	-		
						0	0	0												
16	③	6-3-③-1 施設(補)	都市公園管理事業		都市整備課	69,118	64,643		●				③	現状維持	現状維持					
						0	3,891													
17	③	6-3-③-2 ソフト(任)	花のまちづくり推進事業		都市整備課	2,290	2,871			△			③	現状維持	現状維持					
						0	0													
18	③	新規 施設(補)	最上公園(新庄城址)修景整備 事業		都市整備課	0	0	46,000					-	-	-	-	-	-		
						0	0	20,700												
19																				
20																				
21																				
22																				
23																				
24																				
25																				
26																				
27																				
28																				
29																				
30																				
31																				
総事業費						280,029	239,728	52,000												
対前年比						-	85.6%	21.7%												

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	6	都市基盤	施策責任課	総合政策課	
	施策	4	地域公共交通の充実	施策責任課長	川又 秀昭	
	10年後の 目指すべき状態	住民の生活に必要な移動手段が確保されている			環境課	
	小施策	①	地域の実情に合わせた移動手段の提供			施策構成課
		②	公共交通の利用促進に向けた啓発強化			
		③				
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
市内を運行するバス路線の年間利用者数(民間を含む)(総合政策課調べ)	148,532人 (R1)	実績	118,749					↑
「公共交通が便利である」と回答した市民の割合(市民アンケート)	13.3% (R2)	実績	15.2					↑
		実績						
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	市内を運行するバス路線数(民間を含む) (総合政策課調べ)	8路線	実績	8					8
		(R2)	達成度	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	「路線バスの運行内容の周知が図られている」と回答した市民の割合(市民アンケート)	25.3%	実績	21.4					40.0
		(R2)	達成度	53.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	「公共交通が便利である」と回答した市民の割合を上げるためには、市営バス運行事業とまちなか循環線の運行のほかに、公共交通空白地域の解消が必要であるため、デマンド型乗合タクシー事業を新たに開始した。また、市内を運行するバス路線の年間利用者数を増やすには、市営バス、まちなか循環線の利用促進に向けた周知が必要であり、地域公共交通利用促進事業と運転免許証自主返納支援事業が寄与しており、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	デマンド型乗合タクシー事業は、公共交通空白地域の解消に繋がるため、小施策①において優先度を◎とした。また、地域公共交通利用促進事業については、バス事業について検討していく内部的な事業でもあることから、コスト・成果を維持しつつも、優先度を△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	公共交通空白地域の解消を図るため、令和4年度から2地域を対象にデマンド型乗合タクシーの実証運行を行っており、今後エリアを拡大していく必要がある。また、利用促進のため更なる周知や乗り方教室の開催などを増やしていく必要がある。
二次	行政評価推進委員意見	

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価		二次評価		
					費(決算) うち特財	費(予算) うち特財	費(予算) うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果
1	①	6-4-①-1 ソフト(任)	市営バス運行事業	総合政策課	8,536 483	15,465 519				③	現状維持	現状維持		
2	①	6-4-①-2 補・負(ソ)	市営バス(まちなか循環線) 運行事業	総合政策課	14,321 407	18,049 323		●		③	現状維持	現状維持		
3	①	6-4-①-3 ソフト(任)	デマンド型乗合いタクシー実証 運行事業	総合政策課	0 0	6,675 500			◎	③	現状維持	現状維持		
4	②	6-4-②-1 ソフト(任)	地域公共交通利用促進事業	総合政策課	2,703 30	1,044 0		●	△	③	現状維持	現状維持		
5	②	6-4-②-2 ソフト(任)	運転免許証自主返納支援 事業	※ 環境課	4,256 0	3,945 0				②	拡充	現状維持		
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														
26														
27														
28														
29														
30														
31														
総事業費					29,816	45,178	0							
対前年比					-	151.5%	0.0%							

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	6	都市整備	施策責任課	上下水道課	
	施策	5	安全な水道水の安定供給	施策責任課長	矢作 宏幸	
	10年後の 目指すべき状態	経営の安定が図られ、安全な水が安定的に供給されている				
	小施策	①	経営基盤強化とサービス向上			施策構成課
		②	供給体制の充実			
		③	水道施設の計画的な整備・更新			
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
水道普及率 (上下水道課調べ)	96.0% (R1)	実績	96.1					↑
有収率 (上下水道課調べ)	84.3% (R1)	実績	84.3					↑
「常に安全な水が供給されている」と回答した市民の割合(市民アンケート)	70.9% (新規)	実績	78.0					↑
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	水道料金収納率(現年度) (上下水道課調べ)	97.49%	実績	97.21					99.0
		(R1)	達成度	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	企業会計経常収支比率(水道) (上下水道課調べ)	101.75%	実績	104					100
		(R1)	達成度	104.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	有収率(再掲) (上下水道課調べ)	84.30%	実績	84.3					84.9
		(R1)	達成度	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
④	基幹管路の耐震適合率 (上下水道課調べ)	65.70%	実績	65.7					65.7
		(R1)	達成度	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	水道法、地方公営企業法等に則り事業を行っており、妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	市民生活や産業に欠かせない安心安全な水道水の供給のため、企業会計による独立採算制を鑑みて優先度を設定した。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	新庄市水道ビジョン等の各種計画を確実に実行すること。
二次	行政評価推進委員意見	

※各々の事務事業があつて、1つの水道事業として成立しているため、優先度は選択できない。

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価			
						費(決算)	費(予算)	費(予算)			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト	
						うち特財	うち特財	うち特財									
1	①	6-5-①-1 内部管理	水道事業計画策定・進行管 理事務		上下水道課	7,142 0	6,979 0		●		③	現状維持	現状維持				
2	①	6-5-①-2 内部管理	水道料金賦課収納事業		上下水道課	82,286 0	89,121 0		●		-	-	-				
3	②	6-5-②-1 ソフト(義)	原水及び浄水事業		上下水道課	353,972 0	398,043 0		●		③	現状維持	現状維持				
4	②	6-5-②-2 ソフト(義)	配水及び給水事業		上下水道課	59,580 0	74,646 0		●		③	現状維持	現状維持				
5	③	6-5-③-1 施設(補)	水道施設建設改良事業		上下水道課	120,826 29,214	556,242 110,258		●		③	現状維持	現状維持				
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	
20																	
21																	
22																	
23																	
24																	
25																	
26																	
27																	
28																	
29																	
30																	
31																	
総事業費						623,806	1,125,031	0									
対前年比						-	180.3%	0.0%									

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	6	都市基盤	施策責任課	上下水道課	
	施策	6	生活排水の適正処理	施策責任課長	矢作 宏幸	
	10年後の 目指すべき状態	生活排水施設の整備により、公衆衛生の向上や河川、湖沼等の公共用水域の水質が保全されている			環境課	
	小施策	①	生活排水処理施設普及率の向上			施策構成課
		②	持続可能で良好な事業経営			
		③	下水道施設の計画的な整備			
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
一級河川升形川のBOD75%値 (山形県の下水道)	1.7ml/l (R1)	実績	1.4ml/l					↓
生活排水処理施設普及率 (上下水道課調べ)	77.4% (R2)	実績	80.4					↑
「川がきれいである」と回答した市民の割合 (市民アンケート)	34.6% (R2)	実績	41.4					↑
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	生活排水処理施設普及率(再掲) (上下水道課調べ)	77.4%	実績	80.4					84.5
		(R2)	達成度	95.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	企業会計経常収支比率(下水道)(2019年までは収益的収支比率)(上下水道課調べ)	75.1%	実績	103.3					100
		(R1)	達成度	103.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	下水道整備率(上下水道課調べ)	74.0%	実績	73.2					77.8
		(R1)	達成度	94.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	河川等、公共用水域の水質の保全及び生活環境の改善には、普及率・水洗化率を向上させる必要があり、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	公共用水域の水質保全と生活環境の改善、併せて、施設の有効利用と収益の向上を図るには、公共下水道、合併浄化槽及び農業集落排水の普及促進が重要となる。現在、本市の生活排水処理施設普及率は80.4%に留まっており、山形県平均値(93.6%)と比較すると大きく下回っている現状にある。このことから、普及活動の優先度を高くしている。なお、公共下水道管渠整備事業は、一般会計からの繰入金に大きく依存している現状にあることと、事業全体計画の見直しも視野に入れているため、優先度は高くしていない。施設の維持管理については、決して優先度が低いわけではないが、将来的に施設整備から管理へシフトするため、現時点での優先度は低くしている。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	普及率や水洗化率を向上させる取組として、市民への周知活動や個別訪問等の普及活動を行っているものの、相手方の事情もあるため伸び悩んでいるのが現状である。公共下水道事業の全体計画区域の縮小を視野に入れているなか、整備済の市街地は空洞化が進んでいる現状にあるため、街なかへ誘導する施策を講じるなど大きな視点も必要と考えている。
二次	行政評価推進委員意見	

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価	
						費(決算) うち特財	費(予算) うち特財	費(予算) うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果
1	①	6-6-①-1 施設(整)	公共下水道管渠整備事業(汚水)		上下水道課	145,333 119,127	130,559 118,876				③	現状維持	現状維持		
2	①	6-6-①-2 ソフト(任)	公共下水道普及事業		上下水道課	3,973 0	5,021 0		●	◎	③	現状維持	現状維持		
3	①	6-6-①-3 施設(補・負)	合併処理浄化槽設置整備事業		上下水道課	28,017 9,197	37,248 17,129		●	◎	③	現状維持	現状維持		
4	①	6-6-①-4 ソフト(義)	し尿・浄化槽事業		上下水道課	2,117 0	292 0			△	-	-	-		
5	②	6-6-②-1 ソフト(義)	公共下水道受益者負担金賦課・徴収事務		上下水道課	675 0	3,080 0				-	-	-		
6	②	6-6-②-2 内部管理事業	公共下水道計画策定・進行管理事務		上下水道課	7,611 0	5,481 0				③	現状維持	現状維持		
7	③	6-6-③-1 施設(補)	公共下水道処理場維持管理事業		上下水道課	186,338 0	192,127 0				③	現状維持	現状維持		
8	③	6-6-③-2 施設(補)	公共下水道管渠維持管理事業		上下水道課	53,876 0	52,419 0				③	現状維持	現状維持		
9	③	6-6-③-3 施設(補)	農業集落排水施設維持管理事業		上下水道課	32,749 0	37,589 0			△	③	現状維持	現状維持		
10	③	6-6-③-4 ソフト(義)	最上広域事務組合分担金(し尿処理施設費)		環境課	144,328 0	144,903 0				-	-	-		
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
総事業費						605,017	608,719	0							
対前年比						-	100.6%	0.0%							

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	7	シティプロモーション	施策責任課	総合政策課	
	施策	1	「伝わる」情報発信の充実	施策責任課長	川又 秀昭	
	10年後の 目指すべき状態	市の情報や魅力が広く伝わることで、市政への関心や参加意欲が高まり、本市への愛着や誇りが醸成されている			商工観光課	
	小施策	①	「市民が知りたいこと」が伝わる情報発信			施策構成課
		②	「市が知らせたいこと」が伝わる情報発信			
		③	市外に「市の魅力」が伝わる情報発信			
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
ホームページ閲覧件数 (総合政策課調べ)	1,582,670件 (R1)	実績	2,494,108					↑
「市の情報や魅力が広く伝わっている」と回答した市民の割合(市民アンケート)	20.7% (新規)	実績	30.9					↑
		実績						
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	情報提供媒体数 (総合政策課調べ)	6	実績	7					7
		(R2)	達成度	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
②	ホームページ閲覧件数(再掲) (総合政策課調べ)	1,582,670件	実績	2,494,108					2,250,000
		(R1)	達成度	110.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
③	「普段の生活に必要な市の情報が伝わっている」と回答した市民の割合(市民アンケート)	53.4%	実績	51.5					58
		(R2)	達成度	88.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
④	ふるさと納税寄附件数 (総合政策課調べ)	28,879件	実績	122,223					43,000
		(R1)	達成度	284.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
⑤	ふるさと納税の寄附額 (総合政策課調べ)	3.6億円	実績	12.7					5.0
		(R1)	達成度	254.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	「市民が知りたいことが伝わる情報発信」をするためには、市ホームページで知りたい情報にわかりやすくにとり着けるような操作性の向上が必要である。また、「市が知らせたいことが伝わる情報発信」をするためには、市ホームページや広報誌などに掲載する内容の見せ方を工夫する必要がある。さらに、「市外に市の魅力が伝わる情報発信」をするためには、市ホームページのほかLINEやツイッターなどのSNSを活用し、より多くの行政情報を全国に発信する必要がある。これら小施策における構成事務事業は状態指標を改善するために妥当な事務事業である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	広報事業は、市が情報発信し、「市民が知りたいこと」「市が知らせたいこと」「市の魅力」を伝えるために必要な事業である。市ホームページをはじめ広報誌のほか、LINEなどのSNSとリンクさせることによって、より若い世代や幅広い世代へ情報発信がなされることから、小施策①において優先度を◎とした。また、イメージキャラクターブランディング事業については、ゆるキャラブームが終息傾向にあることでプロモーションの手段としても限界に達しており、優先度を△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	市ホームページやSNS、広報誌を通じて、小施策に掲げる内容が達成できるように、より効果的な情報発信を行うことが必要である。
二次	行政評価推進委員意見	

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施 策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価		二次評価			
						費(決算) うち特財	費(予算) うち特財	費(予算) うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	7-1-①-1 ソフト(任)	広報事業		総合政策課	35,043 2,260	27,494 2,163		●	◎	①	拡充	拡充	③	現状維持	現状維持
2	①	7-1-①-2 ソフト(任)	公開型GIS運用事業		総合政策課	2,152 0	2,144 0				③	現状維持	現状維持			
3	②	7-1-②-1 ソフト(任)	広聴事業		総合政策課	3,402 0	2,097 0		●		③	現状維持	現状維持			
4	②	7-1-②-2 ソフト(任)	広報事業	※	総合政策課	35,043 2,260	27,494 2,163				①	拡充	拡大	③	現状維持	現状維持
5	③	7-1-③-1 ソフト(任)	新庄市まちづくり応援寄附金推 進事業		総合政策課	1,280,818 1,270,360	1,009,026 1,000,015		●		②	拡充	現状維持			
6	③	7-1-③-2 ソフト(任)	新庄市イメージキャラクターブ ランディング事業		商工観光課	7,063 0	4,963 0			△	⑥	縮小	縮小			
7	③	7-1-③-3 補・負(ソ)	新庄フィルムコミッション事業		商工観光課	2,344 0	2,621 0				③	現状維持	現状維持			
8	③	7-1-③-4 ソフト(任)	情報発信事業		商工観光課	2,341 0	2,017 0				②	拡充	現状維持			
9	③	7-1-③-5 補・負(ソ)	ふるさと応援隊事業		商工観光課	3,873 0	5,471 0				②	拡充	現状維持			
10	③	7-1-③-6 ソフト(任)	史料写真等のホームページ 掲載管理事業		総合政策課	1,757 0	1,744 0				③	現状維持	現状維持			
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
32																
総事業費						1,373,836	1,085,071	0								
対前年比						-	79.0%	0.0%								

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	7	シティプロモーション	施策責任課	総合政策課	
	施策	2	移住・定住に向けた支援の充実	施策責任課長	川又 秀昭	
	10年後の 目指すべき状態	本市への移住や定住を希望する人が増えている			商工観光課	
	小施策	①	若年者の就業支援			教育総務課
		②	新たな創業・就農への支援			農林課
		③	定住促進に向けた住宅の提供			都市整備課
④		移住促進のための情報発信の強化				
	⑤					

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
社会増減数(各年9月末現在) (住民基本台帳)	▲233人 (R2)	実績	▲574					↑
移住相談件数 (総合政策課調べ)	11件 (R1)	実績	27					↑
「移住や地元回帰に向けた取組が充実している」と回答 した市民の割合(市民アンケート)	9.9% (新規)	実績	12.8					↑
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	最上管内高校卒業者で就職した者のうち市内企業 への就職割合(商工観光課調べ)	39.2%	実績	42.8					45.0
		(R1)	達成度	95.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	新規創業件数(再掲) (新庄商工会議所、商工観光課調べ)	6件	実績	6					11
		(R1)	達成度	54.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	新規就農者数(再掲) (最上総合支庁農業技術普及課調べ)	6人	実績	3					10
		(R1)	達成度	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
④	空き家バンク登録件数(累計) (都市整備課調べ)	44件	実績	53					60
		(R1)	達成度	88.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
⑤	若者世帯住宅取得助成件数のうち移住世帯の件 数	5件	実績	10					8
		(R1)	達成度	125.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
⑥	移住相談件数(再掲) (総合政策課調べ)	11件	実績	27					13
		(R1)	達成度	207.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するた めに不足している取組/過剰な 取組	移住相談件数等まちの状態指標を上げるには、移住した際の住居、働く場、そして移住前の体験メ ニューといったソフト事業など移住に対しての情報が豊富であることと若者の地元回帰を促進する事業 が重要であるため、構成する事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事 務事業の理由	移住関連事業については、これまで手薄だった取組を地域おこし協力隊を採用することで、専門的に移 住に関する情報収集等の活動してもらうことで、移住に関しての成果を上げてもらっていることから、小 施策④において優先度を◎とした。また、若者世帯住宅取得支援事業については、移住加算が制度上 あるものの、移住する意思決定に直接結びついていないことから優先度を△とする。
	施策の成果をあげるた めに必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記 載不要	移住者や若者の地元定着、地元回帰を促進するための取組内容の充実と地域内外に向けた情報発信 の充実が必要である。
二次	行政評価推進委員意見	

5. 施策を構成する事務事業の評価

(千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
					費(決算) うち特財	費(予算) うち特財	費(予算) うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	4-5-②-1 ソフト(任)	地元定着型キャリア教育推進事業	※ 商工観光課	4,088 0	3,345 0				③	現状維持	現状維持			
2	①	4-5-②-2 ソフト(任)	新庄市学生トライアル雇用奨励金	※ 商工観光課	1,772 0	2,229 0				③	現状維持	現状維持			
3	①	4-5-②-3 ソフト(任)	新庄市学生企業訪問奨励金	※ 商工観光課	1,823 0	2,297 0				③	現状維持	現状維持			
4	①	4-5-②-5 ソフト(任)	若者の地元定着・回帰促進プロジェクト	※ 商工観光課	6,234 0	5,444 0		●		③	現状維持	現状維持			
5	①	4-5-②-4 ソフト(任)	新庄市ふるさと創生人材確保事業	※ 教育総務課	8,863 1,527	11,247 1,863				③	現状維持	現状維持			
6	①	7-2-①-6 補・負(ソ)	やまがた就職促進奨励金返還支援事業	教育総務課	1,663 0	1,647 0				③	現状維持	現状維持			
7	②	4-4-②-1 補・負(ソ)	創業支援事業	※ 商工観光課	6,863 0	8,396 0		●		③	現状維持	現状維持			
8	②	4-4-②-2 補・負(ソ)	高校生参画による商店街活性化推進事業	※ 商工観光課	1,469 0	2,971 0				③	現状維持	現状維持			
9	②	4-2-①-1 ソフト(任)	農業次世代人材投資資金事業	※ 農林課	17,131 15,468	12,222 10,500				③	現状維持	現状維持			
10	②	4-2-①-2 ソフト(任)	新規就農支援事業	※ 農林課	2,148 0	5,073 0				②	拡充	現状維持			
11	③	6-3-②-5 補・負(ソ)	若者世帯住宅取得支援事業	※ 総合政策課	25,926 0	17,389 0			△	⑦	休廃止	皆減			
12	③	6-3-②-10 ソフト(任)	空き家バンク事業	※ 都市整備課	1,748 0	2,860 0		●		②	拡充	現状維持			
13	③	6-3-②-11 補・負(ソ)	空き家利活用促進事業	※ 都市整備課	1,285 0	2,771 0				①	拡充	拡大			
14	③	新規 ソフト(任)	移住世帯住宅取得助成事業	総合政策課	0 0	0 0	8,471 0			-	-	-	-	-	-
15	④	7-2-④-1 ソフト(任)	移住関連事業	総合政策課	3,699 50	7,760 811		●	◎	①	拡充	拡大			
16	④	7-2-④-2 ソフト(任)	地域おこし協力隊事業	総合政策課	4,309 0	4,118 0				③	現状維持	現状維持			
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
総事業費					89,021	89,769	8,471								
対前年比					-	100.8%	9.4%								

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	8	行政経営	施策責任課	総合政策課	
	施策	1	地域づくり活動の推進	施策責任課長	川又 秀昭	
	10年後の 目指すべき状態	地域課題を地域と行政が連携して解決できる体制が整備されている			社会教育課	
	小施策	①	地域課題に対応できる体制整備			施策構成課
		②	地域と行政の連携強化			
		③				
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
地域づくり協議会設立数 (総合政策課調べ)	0件 (R1)	実績	0					↑
「地域活動へ積極的に参加している」と回答した市民の割合(市民アンケート)	21.4 (新規)	実績	29.0					↑
		実績						
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	地域づくり連合組織数 (総合政策課調べ)	13地区	実績	13					18
		(R1)	達成度	72.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	地区からの情報収集件数 (総合政策課調べ)	112件	実績	0					170
		(R1)	達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	市民が地域活動へ参加する割合を増やすためには、地域と行政が連携し、より多くの話し合いができる環境整備や地域活動に興味をもってもらうなどの地域内での関係性構築などが重要になってくる。幅広い世代で地域活動ができる体制整備を図るために寄与しており、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	地域づくり支援事業は、世代を超えた協議の場を増やし、課題解決のための地域活動を支援する事業である。地域づくりモデル地区数が増えることは、協議の場が増えることにつながるため、小施策①において優先度を◎とし、地縁団体認可事務については優先度を△とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	地域担当職員制度を活用して地域課題の解決のための助言を行うなど、町内会や連合組織などの地域団体へ働きかけを行い、職員が主体的に地域に関わるのが理想ではあるが、効果的な取り組みとなっていないことから、他自治体を参考に改善が必要である。
二次	行政評価推進委員意見	

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R			貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
						3 費(決算) うち特財	4 費(予算) うち特財	5 費(予算) うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	8-1-①-1 補・負(ソ)	地域コミュニティ活性化推進事業		総合政策課	6,641 4,600	7,447 5,800				③	現状維持	現状維持			
2	①	8-1-①-2 ソフト(義)	地縁団体認可事務		総合政策課	756 0	1,273 0			△	-	-	-			
3	①	8-1-①-3 ソフト(任)	地域づくり支援事業		総合政策課	6,391 0	4,892 0		●	◎	③	現状維持	現状維持			
4	①	8-1-①-4 施設(補・負)	地域公民館整備助成事業		社会教育課	2,931 0	2,473 0				②	拡充	現状維持			
5	①	8-1-①-5 ソフト(任)	地域リーダー育成事業		総合政策課	2,646 0	2,182 0				③	現状維持	現状維持			
6	②	8-1-②-1 ソフト(任)	地域担当職員制事務		総合政策課	2,948 0	3,145 0				③	現状維持	現状維持			
7	②	8-1-②-2 ソフト(任)	区長行政事務		総合政策課	23,013 798	27,873 792		●		③	現状維持	現状維持			
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
総事業費						45,326	49,285	0								
対前年比						-	108.7%	0.0%								

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	8	行政経営	施策責任課	総務課	
	施策	2	新しい時代を担う職員の育成	施策責任課長	西田 裕子	
	10年後の 目指すべき状態	時代の変化を捉え、広い視野を持ち、市民の視点に立ったまちづくりを行うことで、市民と職員の信頼関係が構築されている				
	小施策	①	人を育てる職場づくり			施策構成課
		②	すべての職員が力を発揮できる職場環境づくり			
		③				
④						
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
外部研修機関の研修受講率 (総務課調べ)	26.9% (R1)	実績	29.6					↑
「市民の視点に立ったまちづくりが行われている」と回答した市民の割合(市民アンケート)	13.7% (新規)	実績	16.7					↑
		実績						
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	職員自主研修・研究活動の年間取組件数 (総務課調べ)	1件	実績	1					1
		(R1)	達成度	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
①	「OJTの推進により、人を育てる環境づくりが行われている」と回答があった割合(職員アンケート)	51%	実績	51					70
		(新規)	達成度	72.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	「働きがいを感じる」と回答があった割合(職員アンケート)	65%	実績	65					75
		(新規)	達成度	86.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	「ワークライフバランスが取れている」と回答があった割合(職員アンケート)	59%	実績	59					70
		(新規)	達成度	84.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	新しい時代を担う職員の育成にあたっては将来を見据えた人材育成が肝要であり、職員個々のスキルアップのためには外部研修はもちろんOJTを主とした組織内部での知識、技術の継承に引き続き取り組む。また、すべての職員が力を発揮できる職場環境づくりとしては勤務条件、福利厚生を含めて多角的な観点から取り組む必要がある。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	アフターコロナにおける外部研修としては、リモートによる実施が主流になると考える。このため、研修事業に限らないことだが、リモート会議対応のパソコンの増設、会議室以外のスペース確保などのハード面の整備について検討が必要である。 OJTに関しては、講師養成研修に定期的に派遣することで、庁内で講義のできる職員を増やしていく。
二次	行政評価推進委員意見	

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価		
						費(決算) うち特財	費(予算) うち特財	費(予算) うち特財			記号	成果	コスト	記号	成果	コスト
1	①	8-2-①-1 内部管理	職員研修事業		総務課	7,305 308	9,081 851		●		③	現状維持	現状維持			
2	②	8-2-②-1 ソフト(義)	人事、給与等に関する事務		総務課	24,826 0	24,851 0		●		-	-	-			
3	②	8-2-②-2 内部管理	職員の福利厚生事業		総務課	11,327 0	12,187 0		●		③	現状維持	現状維持			
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
32																
						総事業費	43,458	46,119	0							
						対前年比	-	106.1%	0.0%							

**R 4**

施策評価

1. 基本事項

総合計画	柱	8	行政経営	施策責任課	総務課・財政課・総合政策課	
	施策	3	効果的・効率的な行財政運営	施策責任課長	西田 裕子	
	10年後の 目指すべき状態	限られた資源を有効に活用し、健全な行財政運営が行われることにより、 市民ニーズに合った質の高い行政サービスが提供されている			荒澤 精也 川又 秀昭	
	小施策	①	業務の効率化		施策構成課	環境課
		②	健全な財政運営			教育総務課
		③	計画的な財産管理と活用			
④		広域連携の推進				
⑤						

2. まちの状態指標 ※基準値は総合計画策定時(令和2年度)に把握可能な直近年度の数値

指標名	基準値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	目指す方向
一般会計の経常収支比率 (地方財政状況調査)	95.8% (R1)	実績	94.1 (R2)	87.0 (R3)				↓
「市民ニーズにあった質の高い行政サービスが提供されている」と回答した市民の割合(市民アンケート)	13.7% (新規)	実績	15.7					↑
		実績						
		実績						

3. 小施策の成果指標

小施策	指標名	現状値	年度	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
①	業務の効率化に向けた取組件数 (総務課調べ)	5件	実績	2					5
		-	達成度	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
②	一般会計の経常収支比率(再掲) (地方財政状況調査)	95.8% (R1)	実績	94.1	87				96.0
			達成度	98.0%	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
③	公共施設延床面積 (財政課調べ)	153千㎡	実績	160					147
			達成度	108.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
④	定住自立圏構想連携事業数 (総合政策課調べ)	27件	実績	27					29
			達成度	93.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
			実績						
			達成度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 施策の評価

区分	項目	評価コメント
一次	構成事務事業の妥当性 *まちの状態指標を改善するために不足している取組/過剰な取組	一般会計の経常収支比率を下げるために、行財政改革大綱推進事業や総合計画管理事業、公共施設等総合管理計画推進事業が寄与しており、「市民ニーズにあった質の高い行政サービスが提供されている」と回答した割合を上げるためには、行政事務デジタル化推進事業や新庄最上定住自立圏構想推進事業が寄与しており、構成事務事業は妥当である。
	優先度設定の考え方 *優先度設定を◎、△にした事務事業の理由	デジタル社会の進展に相応した行政事務の効果的・効率的なデジタル化により、大胆な行財政改革が必要となってくることから、行政事務デジタル化推進事業を優先度◎とした。
	施策の成果をあげるために必要な改善案 ※改善の必要がない場合は記載不要	経常収支比率を改善するためにも、「人、モノ、カネ」が重要であるため、行政改革や総合計画による事務事業の見直しや、公共施設の統廃合を計画的に実施する必要がある。
二次	行政評価推進委員意見	書かせない窓口サービス事業については、他市の状況や事業の必要性を整理して、更に検討を要する。

5. 施策を構成する事務事業の評価 (千円)

No.	小 施策	事業コード 事業類型	事務事業名	再掲	担当課	R3総事業	R4総事業	R5総事業	貢 献 度	優 先 度	一次評価			二次評価	
						費(決算)	費(予算)	費(予算)			記号	成果	コスト	記号	成果
						うち特財	うち特財	うち特財							
1	①	8-3-①-1 内部管理	電子計算組織維持管理事業		総合政策課	97,880	112,921				-	-	-		
						0	0								
2	①	8-3-①-2 内部管理	行政事務デジタル化推進事業		総合政策課	8,628	7,893		●	◎	①	拡充	拡大		
						0	0								
3	①	8-3-①-3 ソフト(任)	行財政改革大綱推進事業		総務課	9,773	9,136				③	現状維持	現状維持		
						0	0								
4	①	8-3-①-4 内部管理	総合計画管理事業		総合政策課	9,628	9,119				-	-	-		
						0	0								
5	①	8-3-①-5 ソフト(任)	書かせない窓口サービス事業		市民課	0	6,646				①	拡充	拡大	③	現状維持
						0	4,400							現状維持	現状維持
6	①	8-3-①-6 ソフト(任)	コンビニ交付サービス事業		市民課	0	31,311				④	拡充	縮小		
						0	5,798								
7	②	8-3-②-1 内部管理	財政運営事務		財政課	706,189	53,562		●		③	現状維持	現状維持		
						8,418	5,708								
8	③	8-3-③-1 内部管理	公有財産管理事業		財政課	7,560	8,237				-	-	-		
						0	0								
9	③	8-3-③-2 内部管理	公共施設等総合管理計画 推進事業		財政課	4,536	5,990		●		③	現状維持	現状維持		
						0	0								
10	④	8-3-④-1 内部管理	新庄最上定住自立圏構想 推進事業		総合政策課	2,570	2,847		●		③	現状維持	現状維持		
						0	0								
11	④	8-3-④-2 ソフト(義)	最上広域事務費分担金		総合政策課	43,175	44,453				-	-	-		
						0	0								
12	④	8-3-④-3 ソフト(義)	最上広域事務組合分担金(エ コプラザもがみ費)	※	環境課	334,375	348,277				-	-	-		
						0	0								
13	④	8-3-④-4 ソフト(義)	最上広域事務組合分担金(リサイ クルプラザもがみ費)	※	環境課	61,573	61,886				-	-	-		
						0	0								
14	④	8-3-④-5 ソフト(義)	最上広域事務組合分担金(し 尿処理施設費)	※	環境課	144,328	144,903				-	-	-		
						0	0								
15	④	8-3-④-6 補・負(ソ)	教育研究センター運営事業	※	教育総務課	24,866	25,757				-	-	-		
						0	0								
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
総事業費						1,455,081	872,938	0							
対前年比						-	60.0%	0.0%							